

笹森儀助と地域振興—『南嶋探験』をめぐって

並 松 信 久

要 旨

笹森儀助（1845-1915）は『南嶋探験』の著者として著名である。『南嶋探験』は笹森が1893（明治26）年に約5ヶ月にわたって、沖縄本島はもとより宮古・石垣・西表・与那国、そして帰路に奄美の島々をまわり、辺境防備や資源探査、農村生活の視察、産業の実情などを調査した記録である。この記録は詳細であるが故に多くの影響をもたらした。

これまでの研究では、笹森の事績が徐々に明らかになっているものの、笹森はなぜ詳細な調査をすることができたのか、つまり調査以前と調査との関連、さらに詳細な調査はその後どのような影響を与えたのか、つまり調査後の展開などについては明らかになっていなかった。本稿では調査前については、士族授産事業（「農牧社」の運営）を通して多くの農業研究者や老農、そして農業研究施設から笹森が農業知識を吸収した点を明らかにして、南嶋調査に至ったことを説明した。さらに調査中には謝花昇（1865-1908）や知事の奈良原繁（1834-1918）とも会って、資料収集につとめるとともに、旧慣制度などについて議論している。こういったことが調査記録をさらに充実したものにしていた。

調査後の影響については、学問上の影響と政治上の影響があった。学問上の影響では、その後の沖縄研究の端緒を開いたといえる。これはその後に展開される「沖縄学」という柳田国男（1875-1962）や伊波普猷（1876-1947）などによる民俗学的な研究とは異なっていた。笹森の調査には地域振興や地域の自立という視点があったが、沖縄学ではそういった視点が希薄となる。笹森は南嶋調査の後、奄美大島で実際の行政に携わっているが、ここには地域振興や地域の自立という視点が遺憾なく発揮されている。また政治上の影響については、人頭税などの旧慣制度の廃止に大きな影響をもったということである。笹森によって記述された「圧倒的な事実」が政策批判につながった結果である。

キーワード：笹森儀助、南嶋探験、地域振興、農牧社、沖縄研究

目 次

- 1 はじめに
- 2 士族授産と農業知識
- 3 実態調査と詳細な記録
 - (1) 調査の準備
 - (2) 旧慣制度と生活実態
 - (3) 糖業と土地制度
 - (4) 調査の総括
- 4 地域振興の実践
- 5 地域振興と沖縄研究の展開

1 はじめに

筆者は前稿において明治期沖縄において農業を中心とする地域振興に関わった人物を取り上げた。それは謝花昇（じゃはなのぼる 1865-1908、以下は謝花）と仲吉朝助（なかよしちょうこう 1867-1926、以下は仲吉）であ

る¹⁾。この両者はともに東京の駒場農学校で教育を受け、沖縄で農業振興に努めたという共通の体験を有している。両者は東京で西欧農学（主にイギリス農学とドイツ農学）を学び、沖縄という地域で、その実践を行なった。両者が沖縄農業に残した功績は大きいものの、両者とも沖縄農業のもつ地域性に苦慮し、地域振興と格闘する日々を送った。明治期沖縄が日本本土とは異なる状況に置かれていたことは、この両者が担った役割をさらに複雑なものにした。しかしながら、この両者は徐々にその立場を異にしていくものの、農業を中心とする沖縄の地域振興をめざしていたことは終生変わらなかった。さらにこの両者の実践は先駆的なものであったので、両者によって著された編著書によって沖縄農業研究の端緒がひらかれた。

謝花や仲吉とはほぼ同時期に活躍するが、両者とは異なり沖縄出身ではないので、いささか脈絡は異なるものの、地域振興という目的のために島民の農業生産や生活に関する詳細な記録を残した人物がいる。その人物は笹森儀助（1845-1915、以下は笹森）である。笹森は明治期の沖縄農業を農民の生活という視点で調査し観察した人物である。もっとも笹森の場合は随所に国家主義に立脚するような発言が目立つことから、必ずしも農民生活の視点に立った主張といえないのではないかという印象をもたれることもある。しかしながら、笹森による調査記録として著名な『南嶋探検』（明治27年5月刊）は、ほとんど笹森の感情に任せた主張らしきものはなく、淡々と記録したことが述べられている。この著書は好奇心や冒険心にまかせたようなものではなく、地域振興という目的達成のための責任感、農民の生活向上をはかりたいという意欲にあふれたものであり、現場主義ともいえる実態調査を重視する姿勢が随所に現れている。所々に国家主義的な視点に立っているようにみえる箇所があるものの、それは実際には現地での経験や観察に基づいて記録したことであるため、逆に中央政府に対する批判となっている場合もある²⁾。

従来まで笹森は『南嶋探検』の著者として著名であるので、明治期の探検家として紹介される場合が多い（探検の「験」の文字は誤記ではなく、笹森が自らを実験台として踏査して歩いたという意味が込められている³⁾）。しかし笹森の経歴をみると、決して好奇心や冒険心をもつ探検家としてみることはできない。笹森の経歴を簡単にたどると、1845（弘化2）年に当時の陸奥国弘前在府町（現・弘前市）の弘前藩士の家に生まれ、1876（明治9）年に第六大区（中野沢以北の下北半島）区長（行政官）となっている。1881（明治14）年に青森県中津軽郡長となる。そして士族授産事業を行なう一方で、1891（明治24）年に全国の士族授産事業を視察している。そして1892（明治25）年から1893（明治26）年にかけて千島と琉球を探検している。さらに1894（明治27）年には奄美大島の島司とうしに就任し、1899（明治32）年には朝鮮に渡航している⁴⁾。その後、郷里にもどり1902（明治35）年から青森市長に就任している。この経歴からすると、多くは行政（士族授産事業も含める）に携わり、いわゆる探検はごく限られた期間にしか行っていない。しかも探検の前後は実際の行政に携わっている。経歴だけから断定できないが、探検といわれているのは行政的な調査という性格のものようである。

笹森は探検の前後にも短期間の旅行を行なっているが、それも調査といえる（くわしくは後述）。

しかし笹森の特徴は単に先駆的に調査を行なったということにとどまらない。笹森の特徴は、調査をする視点が「国家全体から」というよりも「辺境から」という点である。ちなみに2005（平成17）年に青森県立郷土館において笹森儀助展が開催されているが、そのテーマは「辺境からのまなざし」であった。「辺境から」というのは、笹森の探検を象徴する言葉であるといえる。そして「辺境から」という視点は、直接的に調査地の農民の視点につながるものではないのかもしれないが、「国家全体から」あるいは「中央から」の視点に対する批判となりえる可能性をもっている。

笹森は離島の村々まで踏査して農民から話をきき、村番所から資料を取り寄せて丹念に記録している。これが『南嶋探験』という著書となるが、柳田国男（1875-1962、以下は柳田）は、自分もそれを買い求めてひとたびは精読し、始めて南端の問題の奇異且つ有意義であったことに心づいた。それを読んだという人にはその後何十人というほども出逢ったが、各自の印象はまだ十分に語りかわすこともできずにいる⁵⁾。

と語り、南嶋研究へのきっかけを与えられたとしている。さらに、

嘗て一巻の南嶋探験が、我々島外研究者の好刺戟であった様に、翁の家に保存せられて居た十島の地誌、その他多数の著述は一つ毎に、それぞれ独自の価値を以て、永く後進を導くことであろう⁶⁾。

として、『南嶋探験』だけでなく笹森が残した多くの記録が後世の研究に役立ったと述べている。確かに柳田のいうように笹森の残した記録は、その後の南嶋研究の重要な資料となる⁷⁾。

柳田は『南嶋探験』について、

此書の刺戟は相應に大きかった。著者が豫期したより二十年もおくれて、著者の全く知らない反應があつたわけである。此書を精讀した人々が、現在の南嶋談話會を、創立したと謂つても大差は無い⁸⁾。

と述べている。柳田が評価したように笹森の著書は、その後の研究者に南嶋への関心呼び覚ました。そして現在も綿々と続く沖縄研究の端緒を開いたといえる。

さらに『南嶋探験』が影響を及ぼしたのは研究上のことだけでない。実社会の制度変革にも影響を与えている。それは『南嶋探験』が沖縄県先島地方に旧慣制度として残っていた「人頭税」廃止の一助となったということである。これは結果的に沖縄の地域振興に大きな役割を果たした。観察記録というべきものが、実社会の変革に影響を与えた代表的な事例である。

ところで笹森に関する研究は、これまでそれほど多く行なわれてこなかった。まとまった著書では、詳細な伝記である横山武夫『笹森儀助翁傳』（今泉書店、1934年）や東喜望『笹森儀助の軌跡—辺界からの告発』（法政大学出版局、2002年）などがあるにすぎない。とくに『南嶋探験』が観察記録であるにもかかわらず、明治期沖縄の農業実態との関連について、具体的に分析した研究はほとんどないといえる⁹⁾。そこで本稿では、まず笹森が農業知識を得た背景

から考察を始める。笹森が南島調査をするにあたって、あらかじめ農業についてどのような知識をもち、そこからどのような視点をもつようになったのかは、その後の笹森の思想や行動をみる場合に重要であるからである。そして次に笹森による南島調査には、どのような特徴があったのかを明らかにしていきたい。とくに当時の沖縄の農業実態をどのようにとらえたのかを中心に明らかにしたい。さらに笹森は南島調査の後に奄美大島の島司となって、地域振興の実践に着手するが、謝花や仲吉による地域振興との比較を通して、笹森による地域振興の特徴を明らかにしていきたい。そして最後に笹森の事績は、その後の沖縄研究の展開に大きな影響を与えているが、笹森の考える地域振興を、その後の沖縄研究がどのように展開していったのかを考えていきたい。

2 士族授産と農業知識

笹森は県庁第二課勸業科に勤務し士族授産事業を担当していたが、1877（明治10）年9月に岩木山常盤野開拓計画の一環として常盤野（旧藩時代の牧場であったが、天明・天保の凶荒によって廃場となっていた）を視察する¹⁰。この前年1876（明治9）年8月に政府は士族授産事業にあたって金禄公債と引換えに家禄を廃止（秩禄処分）した。しかし士族は商工業に手を出して失敗したために、公債を失ってしまっていた。この結果、多くの失業した士族が発生し、救済が社会問題化していた。政府は様々な授産の道を提示したが、とくに力を入れたのは農業開拓であった。笹森の視察は、この政府の方針に基づく動きであった。

笹森は農業技術の習得と現地調査に取り掛かっている。1877（明治10）年10月には函館の七重農業試験場を見学し、その後、再び常盤野を訪れ1ヶ月余り滞在して調査を行なっている（七重農業試験場は1878（明治11）年に七重勸業試験場に名称を変更している）。七重農業試験場は元々プロシアの貿易商人R.ガルトネル（Gaertner）によって開墾された土地¹¹を、開拓使（設置期間は1869～1882年）が引き継いだものである。その後1873（明治6）年にケブロン（Horace Capron, 1804-1885）、1875（明治8）年にダン（Edwin Dun, 1848-1931）、そして笹森が見学した1877（明治10）年にはクラーク（William Smith Clark, 1826-1886）が訪れ、アメリカ流の農法がもたらされ、その後の技術普及の拠点となった試験場である¹²。笹森はこの試験場に対して農学生（農業実習生）の受入を要請し、1880（明治13）年1月に七重勸業試験場へ農学生を送り込んでいる。

このような形で学んだ農業技術に基づいて、翌1881（明治14）年2月には、笹森自ら副社長となって政府から18,000円の貸付を受けて、地元において牧畜・乳業・農業・植林に従事する「農牧社」を設立する¹³。さらに1882（明治15）年5月には常盤野の牧場を開場する。

笹森による技術受容については、七重勸業試験場だけにとどまらず、上京して下総種畜場¹⁴に行つて農場視察を行ない、農場業務の法規を謄写して、士族授産事業の参考資料を収集して

いる。笹森によれば、様々な農場を視察するのは、七重勸業試験場が官設であり民設ではなかったため、農場経営を学ぶには不十分であったこと、そして農場経営を行なうには調査対象が一ヶ所で事足りるというわけではなかったからである¹⁵⁾。さらに下総種畜場を視察する目的はそれだけではなく、笹森は、

混同農事は外國農事の良法なり然れとも實地の教を受けたる者なくんは或は欠點なきを保し難し而して下總の種畜場は一に範を外國に取り純然たる混同農場なり故に腕力忍耐に富む者を選抜して入場し數年間勉勤經驗をなさしめは將來事業を整頓擴張するに大に利益するあらん故に志願の者あらは遣はず可し¹⁶⁾。

と語り、積極的に「混同農事」（単に牧畜を中心とする西欧農場の模倣ではなく、米麦作に他作目と牧畜等を加えた複合経営をめざしている）¹⁷⁾を取り入れることが目的であった。このために笹森は七重勸業試験場と同様に、実習生を送ろうとする。そして実際に1885（明治18）年に見習生として農牧社の社員を下総種畜場へ送り込んでいる。また同じ頃、社員が弘前銀行へ簿記の研修を受けに行っている。農場経営にとって簿記が必要であるからという理由であったが、これは駒場農学校の獣医学教師であったドイツ人ヤンソン（Johannes Ludwig Janson, 1849-1914）が、簿記の欠落は日本の農業経営の欠点であると指摘したことに基づいた行動であった。

そしてこの下総種畜場とのつながりをきっかけにして、1886（明治19）年に農牧社は東京で牛乳販売所を開設し、牛乳販売に着手している¹⁸⁾。笹森自身も牛乳販売を行ない、品川弥二郎（1843-1900）や佐々木高行（1830-1910）などの有力政治家に売り込んでいる。さらに同年6月には、明治天皇の東北北海道の巡幸が発表されるが、笹森は弘前方面への巡幸の請願文を出している¹⁹⁾。そのなかで「儀助不肖士族就産及農工商業ノ盛昌ヲ増進セシメンコトヲ企圖シ」と述べ、士族授産事業として手がけたこれまでの農業開拓の進展を強調している。

さらに牛乳販売にとどまらず、1887（明治20）年4月には笹森自らが東京西ヶ原に創設された農務局蚕事試験所に伝習生として入所し、養蚕技術を学んでいる。このときに農学者の澤野淳（1859-1903、以下は澤野）から指導を受けている。当時は澤野の構想に基づき、重要穀菜試作事業（1886年9月から1890年11月まで）が実施されている最中であった（この事業が展開されて国立農事試験場の設立へと結びついていく）²⁰⁾。したがって農務局においても試作事業に取り掛かったばかりであり、笹森は蚕事試験所において確立された農業技術を学んだというわけではなかった。しかしその一方で澤野による農事試験場の構想においては、試験場は単に農業技術の開発や普及にあたるというだけでなく、農民の救済策の一環として位置づけられていた。したがって士族授産事業を手がける笹森とは、農民の救済という点で意思疎通がはかられ、この点で笹森は澤野から影響を受ける。笹森は指導を受けた技術を活かして、農牧社において桑苗の試植を試みている。しかし確固とした農業技術を学んだわけではなく、しかもわずか7日間の技術伝習であったために、技術上の未熟さがあり、桑樹栽培は失敗している。

その後、笹森は農牧社の運営と牛乳販売に奔走している。1888（明治21）年には東京でアメリカ牧畜業の情報を集め、翌1889（明治22）年には、北海道から新たに乳牛を買い入れている。しかし乳牛取引掛金が盗まれるなどの事件があり、農牧社の運営は決して順調ではなかった。笹森は借入金の皆納後の1890（明治23）年に農牧社の社長辞職願を提出している²¹。しかし、この時は却下され、その後も毎年のように辞職願を提出している。結局、笹森は1892（明治25）年に正式に辞職する。農牧社は翌1893（明治26）年に組織を改めて組合となっているが、経営は困難な状態が続いたようである²²。

笹森は自ら運営した士族授産事業の不振の原因を、広く社会情勢のなかに見出そうと、1891（明治24）年4月5日に東京を出発し、約70日間にわたって調査旅行をする²³。笹森はその後多くの「探検」を行なうことになるが、その最初であった。この時の旅行は『貧旅行之記』としてまとめられている²⁴。旅行の目的は、笹森が自由党の主張する地租軽減地価修正論の是非を実地に確かめることと、農民の生産力とその生活実態を調査することであった²⁵。笹森は伊勢・飛鳥・吉野などの名所旧跡もまわっているが、各地で地租改正や農業状況について視察し聞き取りをしている。たとえば、三重では栽培試験場や明ヶ野の勸業試験場を訪ねて牧畜・養蚕の実情や近隣の田畑の地価について聞き取りをし、奈良では県庁を訪ねて奈良県下の農業について聞き取りをし、添上郡帯解村の老農を訪ねて地租改正や地価修正について尋ねている。笹森は実際の農業を視察することによって地租軽減論が机上の空論であると認識し、地租軽減が農民にそれほど利益をもたらしていないことを知る。

「貧旅行」では多くの農業情報を得ているが、多くは地租改正後の状況に関するものであり、各地域での実際の対応に関するものであった。そしてこの地租改正に関する笹森自身の考えはといえば、かつて教えを受けた澤野の意見に共鳴するものであった。澤野は地租軽減に反対していたが、それは地租軽減が一部の地主を除いて多くの農民の利益にはならないという理由であった。澤野はそのことを前提にして農民にとって実際に利益をもたらすのは、農事試験場を設立して農業技術の改良普及を推進することであると主張していた。笹森は澤野に影響を受けたようであるが、

地価修正・地租軽減共ニ民力休養スト云。其美名悦フヘキカ如シト雖モ、然トモ之ヲ以テ愚民ノ歎心ヲ買フノ手段トスルニ至リテハ、前者ノ陋ト何ノ異ナル所アラン。（中略）
軽々ニ論談シ得ヘキモノニアラス²⁶。

として、当時の地租軽減論はごまかしにすぎないとして強く反対している。

「貧旅行」では上記の地方以外も訪ね歩いているが、神戸では植物種苗取扱所や前田正名（1850-1921、以下は前田）によって開設されたオリーブ園、そして東京家畜市場神戸支社などの農業関連施設を視察している²⁷。さらに広島では県庁を訪ねて士族授産事業の状況を調べ、福岡では勸業試験場を訪ね、農業研究の進展をみて、

余思ふ福岡縣勸業試験場名實共に全し全國第一等に位すと断言するも過賞にあらざるべ

し、農事の盛なる日本一等の國の試験場を問て能く農民の智識を率先勧奨するに余力あり、故に無比と称するも不可なき所以なり²⁸⁾。

と評している。澤野の意見と同様に、笹森も農民に利益をもたらすという点で地租軽減よりも農業試験場の役割を重視した。また帰路の大阪では関西牧畜会社において、さらに京都では京都牧畜会社（牧畜場）において、乳牛の飼料代など諸経費や乳価について尋ねている²⁹⁾。これらは農牧社の運営と牛乳販売に奔走した笹森にとって大いに関心のある点であった。

3 実態調査と詳細な記録

(1) 調査の準備

笹森は南島探検の前に千島列島の探検を行なっている³⁰⁾。その記録は『千島探験』としてまとめられているが、後の『南嶋探験』とは異なり、それほど実態を踏まえたものではない。笹森が実際に踏査しているのは、占守島とパラシムル島東端岬だけである。ウルップ島以北の島は上陸もしていない状態であったが、笹森は聞き取りと文献資料によって、千島列島の自然や地理、さらに資源や沿革史についてまとめている³¹⁾。

笹森は千島調査を終えた翌 1893（明治 26）年に約 5 ヶ月にわたり、沖縄本島はもとより宮古・石垣・西表・与那国、そして帰路に奄美の島々をまわっている。この調査を笹森に勧めたのは内務大臣の井上馨（1835-1915、以下は井上）であった。井上は輸入糖を減少させ国産糖の増進を図るため、南島糖業の拡張の必要性を説き、その可能性を探求してほしいと要請している。笹森は即答を避けているが、品川弥二郎（1843-1900、以下は品川）や篤農家として著名な金原明善（1832-1923、以下は金原）に相談した結果、両者から勧められる。両者の、とくに金原の助言にしたがって、笹森は井上の囑託を引き受けることにする。笹森の相談に対して金原は、

元ヨリ製糖ノ事ハ一個ノ技術ナレバ、二年ノ勉強ニテ知り得ベキニ非ラザルモ、該地方人ニ足下千嶋探験ノ精神ヲ移伝セバ、後來間接ニ国家ノ益トナルベシ。且ツ当今ノ弊ハ議論多クシテ実践ニ乏シク、精神定ラズシテ事々確實ナル寡シ。抑モ精神移伝ノ事ハ書籍ノカラ及ブ可キニ非ラズ。此行仮令製糖ニ得ル多カラザルモ、足下ノ如キハ精神移伝ノ功果ヲ得ルヤ必セリ。以テ行ク可シト³²⁾。

と応じている。笹森はすでに金原から農牧社の運営について教示を受けていたが、南島探検については実行を勧められる³³⁾。金原は笹森が南島の糖業振興の可能性を探ろうとする場合に、千島の時と同様の意欲さえあれば、振興策は見出せるであろうと説得する。さらに金原は書籍に頼ることなく、実践の重要性を訴え、それは製糖業を学ぶ際にも重要であると説く。

もっとも実際には笹森は、金原から糖業を実地に学ぶ重要性を指摘される以前に、糖業に関する話をきいている。笹森が農牧社を設立した 1881（明治 14）年頃に、

曩ニ大日本農会組織創草ノ時ヨリ入会セルヲ以テ、開会ノ時々糖業ノ談ヲ聞カサルニアラス。然トモ砂糖ハ暖地ノ植物ニシテ寒地ニ適セサルヨリ、元ヨリ聞流シ、見流シ、毫モ意ニ介セス³⁴⁾。

とあるように、すでに糖業の話を書いていた。笹森は大日本農会への入会時にきいていたが、当時は関心がなかったので書き流してしまったようである³⁵⁾。

笹森は沖縄へ渡る前に調査準備をしているが、事前に沖縄に関係した人々に会っている。元農商務属の田代安定（1856-1928、以下は田代）や農科大学助教授の田中節三郎（1865-1903、以下は田中）³⁶⁾などに面会し、沖縄の植物を中心とした博物学的な知識を学んでいる。田代からは「益ヲ得ル事他ノ比較スヘキナシ。故ニ数々就テ教ヲ請フ」³⁷⁾と笹森が書いているように、多くのことを学んだようである。一方、田中は笹森が蚕事試験所の伝習生であった時に養蚕植物学を教えた人物であった。

とくに笹森は田代から多くのことを学んでいる。それは田代がすでに南島調査を行っていたからである。笹森の探検とは相前後しているものの、田代の調査や体験は笹森のそれと類似している点が多い。そこで笹森の調査の特徴を明らかにするためにも、少し長くなるが、2人が出会う以前の田代の経歴を簡単に追うことにする³⁸⁾。田代は1882（明治15）年に農商務省農務局陸産係として沖縄への出張を命じられる。その主な任務はキニーネの栽培であった。この出張で得られた結論は、わが国には八重山諸島以外にキナノキ栽培に適したところはないということであった。1884（明治17）年にはロシア・ペテルブルグで開催された万国園芸博覧会に、事務官として農商務省から派遣される。その後、現地にとどまり植物研究に従事し、帰国後の1885（明治18）年から翌年にかけて八重山諸島の旧慣制度の改革と行政刷新を目的に、約10ヶ月をかけて自然・風土・民情全般の調査を行なっている³⁹⁾。田代の調査の特徴は、国防の充実と殖産開発をめざして、調査結果をどのようにして実際の生活に役立てるかという実用主義的な考え方にあった。

田代は調査に基づいて八重山群島管制改革の建議書（「八重山群島急務意見書」）⁴⁰⁾を作成している。このなかで田代は明治政府による旧慣温存政策を批判し、八重山諸島の人頭税の改革が必要であることを述べている。後に笹森も指摘する人頭税の批判をすでに行なっている。田代の主張の核心部分は「八重山を内地化する」ということであり、この主張に基づいて旧慣制度の改革を訴えている。この建議書は内閣の各大臣に上申されるが、受け入れられず、結局、田代は農商務省を辞している。そして帝国大学の嘱託となって植物学に関する調査にあたり、1889（明治22）年から翌年にかけてハワイ、ファンニング（キリバス）、フィジー、サモア、グアム諸島をまわって、南洋諸島における民俗および植物の調査を行なっている。

田代の事績をみれば、笹森が実施した調査ときわめて似ている。田代の八重山研究を継承したのが笹森であったといえなくもない⁴¹⁾。笹森は田代から多くのことを学んだが、それは単に博物学的な知識だけでなく、調査の目的や手段、そして調査に対する考え方などに及ぶもので

あった。沖縄史研究者の三木健によれば、「この両者の意見書の項目だけを比較してもわかるように、八重山防備論、統治法の変更や直轄論、あるいは人頭税制など旧慣改革、殖産興業論や教育、衛生の普及といったことまで、ほとんど共通する項目がみられる。(中略)この両者のあまりの類似に驚かざるをえないが、これはおそらく、笹森が田代を訪ねたとき、田代の意見書をゆずり受け、それを笹森が字句の訂正をただけで、自からの意見書に取り入れたのではないかと想像される」⁴²⁾という。確かに笹森の『南嶋探験』の巻末に掲載された「南嶋事務私見」⁴³⁾と田代の「八重山群島急務意見書」とは項目でほぼ同一であり、多くの共通点がみられる。しかしながら両者の意見書は類似であるものの、調査の視点が異なっている。両者はいわば民情調査を行なったのであり、その調査は学問研究を意識したものではなかったという共通点がある一方で、田代は政治的な視点から記述し、さらに殖産興業については博物学的な視点で記述している。これに対して、笹森は政治的な視点からの記述があるものの、どちらかといえば地域振興を念頭においた経済社会的あるいは歴史的な視点である。この違いは、両者のそれまでの経歴が反映された結果である。田代は農商務省で主に植物研究に携わった経歴が反映され、一方の笹森は土族授産事業の実践やそれに関する農業知識の獲得に努めてきたという経歴が反映されている。田代の視点は主に人類学の鳥居龍蔵(1870-1953)や民俗調査および昆虫研究の岩崎卓爾(1869-1937、以下は岩崎)に影響を与える⁴⁴⁾が、笹森の視点は、民俗学あるいは沖縄学の形成に影響を与える。また意見書の内容に関しては、それほど目立った差異はないものの、意見書が提出された時代背景に左右された点も大きい。人頭税廃止への働きかけという点では、笹森の方が大きな役割を果たしている。

笹森の調査直前に話をもどそう。笹森は沖縄へ渡る直前に田代や田中以外にも会っている人がいる。沖縄県知事の奈良原繁(1834-1918、以下は奈良原)もその1人である。奈良原との会見は「一見旧知ノ如ク蕙底ヲ尽シテ教示ヲ忝フナリ」というものであったという。笹森は県知事の承諾を得た上で沖縄に渡った⁴⁵⁾。さらに笹森は当時、日本新聞社長の陸羯南(1857-1907、以下は羯南)⁴⁶⁾にも会い、千島調査の時と同様の心得をもつようにいわれ、調査項目について教示を受けたようである。

(2) 旧慣制度と生活実態

笹森の旅程を日程順にたどると、

6月1日～7月5日 那覇で調査

7月6日～8日 宮古島に滞在

7月8日～13日 石垣島に滞在

7月15日～8月1日 西表島(鳩間島、内離島を含む)を踏破

8月1日～3日 与那国島に滞在

8月4日～24日 石垣島に滞在

8月25日～27日 宮古島に滞在

8月28日～9月28日 那覇（本部半島、国頭、中頭地方の調査）に滞在

9月30日～10月17日 奄美大島に滞在

10月18日 鹿児島着

である。笹森の旅程は、6月1日に那覇に入港し、先島には7月5日に入り、宮古を経て、7月14日まで石垣島に滞在している。西表島の調査は7月15日から28日にかけて行ない、それから与那国島へ渡った後、石垣島に戻り、8月12日から17日にかけて石垣島を一周している。その後、宮古島を巡回調査して、8月28日に那覇へ戻り、本部半島・国頭・中頭地方を巡回調査している。そして奄美大島を経て、11月5日に弘前へ戻っている。

この調査は端的に言えば、国土の資源調査と殖産興業の振興を図るためのものであった。実地調査に基づいて主に日琉両種族同一祖論、宗教、風俗、風土病、甘蔗の耕作状況、飲料水、行政組織、航路などの問題について記述されている。しかし、笹森は単に産業や文化の実態を克明に記録したというのではなく、つねに地元の人々の生活を視野に入れた記述を心がけている。

笹森は謝花と幾度か会っている。6月5日には謝花が視察に同行したようであり、笹森は謝花のことを「地方人也。故ニ能ク地方事情ヲ話ス」⁴⁷⁾と記述している。ちょうどこの年の4月に地方官官制が改正され、謝花は沖縄県内務部第二課から第三課へと異動し、主に農工商務を担当する専門技術官となっていた。さらに同じ4月に謝花は第十四回砂糖審査会審査長となり、沖縄糖業に関する課題や改良策をまとめ始めたときであった⁴⁸⁾。この6月5日には謝花は笹森に対して琉球国と清朝および鹿児島との歴史的な関係を説明している。笹森は沖縄のこれまでの歴史的な展開に関心をもち、『南嶋探験』の多くの箇所でも触れている。笹森が歴史的な展開に関心をもつ理由は、地域振興に対して何らかのつながりを見出すためであった⁴⁹⁾。9日には笹森が県庁に謝花を訪ね、農業に関する聞き取り調査を行ない、県歳出歳入比較表・輸出入品調査表・農産物産額表・甘蔗植付反別及砂糖産出表・家畜現在表・反布産出高調査表・屠獣現在表・泡盛産額表などの資料を手に入れている。

6月18日には笹森は国頭間切奥間村国頭番所に行っているが、そこで国頭間切各村の負債を調べている。負債額を調査した結果、笹森は、

負債額カクノ如ク其レ夥シ。隠蔽頑固又タカクノ如クシ、而シテ之ヲ改メスンハ、後来大嶋ノ轍ヲ履マンコトヲ免カル、コト、極メテ保難シ。敢テ当路者ノ一顧ヲ累ハス。

と記述し、その負債額の大きさに驚くとともに、何らかの対応策が必要であることを強調している。さらに翌19日には税制および産業について調べ、

国頭間切十六ヶ村ノ内四ヶ村ニ甘蔗栽培及製糖業アルモ、其他ノ十二ヶ村ハ未タ砂糖ノ何タルヲ弁セス。是又タ奨励ヲ要スヘキ事ナリ⁵⁰⁾。

と記している。これらの調査がきっかけとなって、笹森は負債整理と糖業改良とが南島の大き

な課題であるという印象を強くする。この時の調査は笹森が後に地域振興の実践に携わるときに活かされ、1894（明治27）年に笹森が奄美大島第5代島司（高等官7等）に任命された時に、負債整理と糖業改良とを島政改革の二つの目的として掲げることになる。

7月6日には宮古島へ行っているが、そこでは数ヶ月前に県知事の内訓によって役所長が旧慣制度の改革を実施していた。具体的には士族出身者で占められていた吏員の一時給与の廃止と、役所の各係の合併の実施によって吏員を削減しようとしたことであった。これらの廃止や削減は、旧士族を支えていた旧慣制度の名子^{なあく}という制度を廃止したことにつながる。名子とは、御用人夫ノ事ニシテ、何役ハ何人ト丁男ニ割当テ、之ヲ以テ自家ノ雑用ヲ命シ、及ヒ所有ノ耕地迄耕作セシメ、之ヲ現役セサレハ其人夫ヨリ米八俵ヲ取メシメ、内四俵ハ自己ノ所得トシ、四俵ハ完納トシ、以テ薄給ノ補トス。最モ其役ニヨリ死去後ト雖モ、幾代ヲ限り此人夫ヲ給スル故、士族ノ家ニトリテハ益アルモ、平民ニアリテハ段々増シテ困難名状スヘカラサルモノ也⁵¹。

旧士族はこの名子を家禄と同一視していたが、平民の生活を困窮させる大きな要因となっていた。しかしながら、この旧慣制度の改革は吏員が同盟罷業という手段に訴えたため、混乱していた。笹森はちょうどその混乱している状況に居合わせたのが、免職となった役所長と面会し、笹森は旧慣制度の改革が必要であることを痛感している。

7月10日に巡回した石垣島では、蔵元という旧慣制度があることを知る。蔵元は一種の役場であるが、

該役所定員八名アリ。事務ヲ取扱フ。其下ニ蔵元ト称スル役場アリテ、又タ全嶋ヲ管ス。蔵元吏員凡百二十八名アリ。故ニ首頭ハ役所ナルモ人員寡ク、蔵元ハ人員多ク、一見スルモ尾大不振（掉）ノ患ハ明カナリ。故ニ沖繩嶋ノ如ク蔵元ヲ廃シ、間切ニ番所ヲ置キ尾大不振（掉）ノ患ヲ除ントハ、既ニ識者ノ称道スル所⁵²。

笹森は行政面における旧慣制度が、依然として残っていることを指摘し、その肥大化による非効率性を非難している。

さらに西表島では、医療制度や教育制度の遅れを指摘している。とくに初等教育の遅れは深刻であり、戸数にして208戸、人数にして708名にのぼる不就学生徒がいると語っている。後の石垣島再訪時にも、戸数にして109戸、人数にして312名にのぼる不就学生徒がいると指摘している⁵³。笹森は後に奄美大島の島司となった時の巡回時にも、初等教育の遅れを問題視しているが、教育を重要視する意識は西表島での見聞がきっかけとなる。

8月6日に石垣島を再訪した際には、元県属の塙忠雄に対して笹森がこれまでの調査で気付いた点を語っている。それは4つあり、(1) 政府も県庁も八重山地方を冷遇すれば、国権の行使を誤ってしまう可能性があること、(2) 元の属国という思想から島の人々を奴隷視する傾向にあるのは弊害をもたらすこと、(3) 同島行政は緩急をもって臨むこと、(4) 官吏は風土病を恐れて西表島の巡視をほとんど行なっていないことである⁵⁴。笹森は沖縄が本土から同等の意

識でみられ、さらに同等の扱いを受けるようになることが、地域振興にとって最も重要であると強調する。しかし、これは必ずしも「沖縄の内地化」というものではない。このような笹森の考え方は、南島の地域振興を説く場合の基本的な姿勢となっていく。

笹森は様々な分野に目を向けているが、一貫しているのは島民の生活実態を詳細にみていることである。そして島民の困窮の原因が、旧慣制度の人頭税にあるととらえる。人頭税は17世紀から先島島民に土地の私有を認めず、人頭に割付して徴収した旧慣租税である。この一例として笹森は石垣島名蔵村の荒廃状態を視察し、この荒廃が旧士族（現・島役人）の徴税によることを指摘している。

六戸〔ノ〕荒敗ハ番所ノ荒敗ヨリ甚シク、他府県ニハ決シテ見ルヘカラサル現況也。尚ホ正租・民費共人頭ニ賦課シ、徴収シ、絶テ免税ノ典ナシ。（中略）此窮民真ニ憐ムヘシ。先嶋群嶋総テ此観ナリ。然ラハ則チ地租軽減ト云ヒ、地価修正ト云ヒ、民力休養ト云フ、皆我カ大ヒニ富メル人民ニ向テ喋ヽスルノミニシテ、如斯琉球嶋民ニ向テ休養モナク改正モナキハ、豈憫然ノ至ナラスヤ。仰願クハ、当路ノ人、幸ニ猛省スル所アレ⁵⁵⁾。

笹森の記録は全体的に冷静に記述されているが、旧慣租税がもたらす荒廃については珍しく感情を抑えきれない様子がわかる。笹森は人頭税を改正すべきことを強調する。

さらに8月24日に石垣島を再訪した笹森は改めて旧慣制度に基づく租税が不当なものであることを、以下のように訴えて、旧慣租税が荒廃の最大の原因であると断言する。

特ニ八重山群嶋旧慣取扱上、残酷ニシテ人民一大困難ノ原素トナリ、余ヲシテ感憤止ム能ハサラシムルハ、水田ナキ各村ニ米納ヲ命シ、其村民ニ有病地ナル西表嶋ニ水田ヲ開カシメタル、是ナリ。鳩間嶋・黒嶋・竹富嶋・新城島ノ四嶋ハ、飛地耕耘セシム。近クハ二海里、遠クハ八、九海里以上ヲ隔テヽ、刳舟ニ乗り黒潮ヲ涉リ、求テ有病地ニ入ラシム。抑、我カ固有ノ業務ヲ抛チ、往復数十日間ヲ徒費シ、損得ノ勘定ヲモ考ヘス水田ヲ耕作セシムルハ何ソヤ。其地ニ産セサル米ヲ以テ貢租トスルノ旧慣ナレハナリ。昔ハ竹籠ヲ以テ暴悪人ノ（ヲシテ）水ヲ汲マシメタルヲ聞ク。今ハ現ニ米ナキ地ノ人民ニ米ヲ納メシムルヲ見ル。（五体ヲ備ル人間ニシテ）噫、余カ此ノ実話ヲ聞カハ、人誰カ八重山人民ノ為メニ涕泣セサランヤ。之レヲモ忍フヘシトセハ、何事ヲカ忍フヘカラサラン。識者以テ如何トス⁵⁶⁾。

米による旧慣租税が経済的な不合理性を如何に押し付けているかを強い口調で語っている。南島調査を克明に記録してきた笹森が、実態を見据えた上で憤っている箇所である。これは単に怒りに任せて記述した結果ではない。その裏づけとなる調査が詳細であればあるほど、この主張は説得力をもっている。

宮古島の人頭税廃止については、1894（明治27）年12月に「沖縄県宮古島島費軽減及島政改革請願書」が帝国議会で採択されて、廃止の請願が認められる。これによって政府の政策レベルでは廃止されることになるが、実際には沖縄の地租改正にあたる土地整理事業がほぼ完了

する1902（明治35）年まで、この税制は存続する（沖縄の地租改正の実施は本土よりも約四半世紀遅れた）。

9月7日には笹森は終日、那覇の宿舎に詰めていたようであるが、沖縄県の財政状態について分析している。

明治十二年三月、廃藩置県後、十三・十四・十五年度迄ハ、毎年多クハ二十一万円已上、少ナキモ三万円以上総歳入出残余金ヲ我カ国庫ニ生シタルニ、明治十六年以後ハ毎年多キハ二十万円以上、少ナキモ五、六万円以上ノ不足金ヲ生シ、常ニ国庫ヨリ其不足ヲ補ヒ居レリ⁵⁷⁾。

沖縄県は廃藩置県後、3年間ほどは歳入が多い状態であったが、4年目からは歳出が多くなり、政府予算から不足分を補っている状態になった。笹森は沖縄を県にしたことによって政府は損失を被っている状態であり、旧慣諸制度を今後も守っていくようであれば、以前の琉球にする方が良いと皮肉っている。

(3) 糖業と土地制度

沖縄県庁には元来自治体の権限に属すべき予算編成権さえなかった⁵⁸⁾。この状況をふまえた上で笹森は県庁に対して産業振興、とくに砂糖生産に力を入れるように提起している。

他府県（無産ノ）労働者ヲ移植シ、従来懶惰ノ風習ヲ漸次改良シ、十年ノ後ニハ我カ輸入ノ大部ニアル砂糖ノ産出ヲ増加シ、其輸入ヲ防クニ至ラシメハ、国家ノ利益如何ソヤ⁵⁹⁾。沖縄の砂糖生産を振興することによって、砂糖の輸入を抑えれば外貨流出を防ぐことができる。笹森はこのような国家利益にもつながる砂糖生産に力を入れることによって、沖縄の財政力を高め、その存在感を示すべきであるという。

9月8日には、笹森は泉崎村農事試験場で開催された沖縄私立勸業会に出席している。この日の出席者は200余名と盛会であり、総裁には奈良原知事が選出されている。笹森はこの沖縄私立勸業会について、

他府県ノ如ク政党輩モナク、自由風モナク、流行政談者流ヨリ見レハ不佳ト云フヘキモ、実業家ノ団体トシテ淡白無味ナルモ、真理其ノ中ニ存ス⁶⁰⁾。

と評している。この時の講演が謝花による「甘蔗敷地ニ就テ」であった⁶¹⁾。笹森にとって南島探検の目的のひとつは糖業振興であったので、この謝花の講演は注目すべきものであった。謝花の講演内容は、琉球での製糖の始まりや、1888（明治21）年に甘蔗（サトウキビ）作付けの制限令が撤廃されて以来、5年間に栽培面積が約2倍になったこと、そしてこの増加のために甘藷（サツマイモ）の価格が高くなり、貧民が食料に困る事態になっていることなどであった。笹森は沖縄の実情が詳しい点まで明らかになったと納得している⁶²⁾。

そして、この講演の後に笹森は奈良原から何か意見がないかと求められている。笹森は沖縄私立勸業会に集まった会員に対して2つのことを問いかけている。

- 一、外国ヨリ輸入スル砂糖ハ、昨二十五年度九百余万円ノ金額ニ登レリ。如何ノ改良方法ニ抛テ、本県ニテ此輸入糖ニ対スル産額ヲ増シ得ルヤ如何。
- 二、山藍ノ増殖ナリ、両先嶋ノ拓植ナリ、又ター作ヲ二作三作ニ変換改良スルナリ、是諸君ニ向テ教ヲ請ハント欽望スル所ナリ。総テ実業上進歩ヲ計ルハ、忍耐ヲ要スト聞ク。然ルニ先嶋拓植ニ就キ、移住開墾ノ許可ヲ得タル件数拾八ヶ所ノ多キニ及フモ、今日、実地ニ就キ調査スレハ、着手スル個所ハ三ヶ所ニ過キス。是忍耐ノ骨子欠ケ居ルノ徴ニアラスヤ。諸君ハ本県ノ篤志者、后来スノ如キ結果ノ勿ラン事ニ尽力セラレシム事ヲ合テ諸君ニ望ム、云々⁶³⁾。

1つは、笹森が調査目的のひとつに掲げていた糖業振興に関するものであり、輸入糖に対抗できる生産改良が可能かどうかを尋ねている。もう1つは、先島諸島（宮古・八重山両諸島）で移住開墾の許可が下りたのは18ヶ所であるが、実際に調査した結果、3ヶ所だけしか着手していないことがわかったということである。笹森は、会場に集まっている人々の奮起を促している。士族授産事業の着手から始めて地域振興を考えるようになった笹森にとって、南島の産業に対して最も主張したい点であった。

笹森が注目した産業は、糖業だけではなかった。八重山列島の巡回の際には牧畜に注目している。もっとも牧畜は糖業と無関係ではなく、甘蔗や甘藷の茎葉は飼料となり、砂糖の製造には労力としての牛が不可欠であった。糖業と牧畜は切り離しがたい関係にあることをふまえた上で笹森は、

沖繩群嶋ノ牛種、他府県固有ノ牛種ニ比スレハ第一位ニ居ル。而シテ八重山人民、牛ヲ以テ重ナル資産トス⁶⁴⁾。

と述べて、高品種の牛がいる点を指摘している。さらにこれらの牛を飼育している八重山の産業について、

八重山全島ニ於ケル牧牛ハ、一大有望ノ事業ナリ。人間ノ生育、意ニ介セサル無智ノ人民、何ソ牧牛ノ良否ヲ顧シヤ。然レトモ、天然ニ任セ投棄シ置クノ牧場ニシテ、其良種ナル但馬地方ノ牛種ニ比スヘシ。是自ラ上帝、嶋民ニ賦与スルノ一大洪福ナリ⁶⁵⁾。

と述べて、肉牛生産の将来性を展望している。

9月10日には笹森は県庁へ出向き、歴代の県令や知事について調べている。笹森は沖縄の歴代知事の評価を述べ、そのなかで島民の評価によれば、

奈良原氏ハ声望最モ高シ。各離島ノ人民モ尚ホ其ノ名ヲ知ル。昨年赴任以来、一、二ノ改良達ヲ発シタルニテ人ノ視線ヲ引ケリ。早晚旧慣改良ヲ決行シ、大ニ民ノ疾苦ヲ除ク拳アルベシト足ヲ跪（危カ）テ、待ツノ有様ナリ。時運又到来ト云フヘキカ⁶⁶⁾。

という。笹森は奈良原の手腕を評価していた。とくにそまやま 山（かつての王府監督の山林や入会地）をめぐる払下げや開墾について評価していたようである。ちょうど笹森が調査した1893（明治26）年に謝花は土地調査委員を兼任し、土地整理事業に関連する実態調査を行なってい

た⁶⁷⁾。この調査をふまえて沖縄県は「開墾趣意書」を発表している。そのなかで、

昨年来屢々実地を視察し山林の保護村民の苦情等に差支無之分は成るべく開墾致させ度見込に有之最も旧藩士初め土族人民とも志願の者陸続之あるに付左の命令書を発し応分の地所貸与致度⁶⁸⁾。

としている。趣意書では開墾に対して積極的な姿勢がみられ、間切（本土の郷に相当する）や村の共有財産である杣山も荒蕪地であることが多いので、開墾を許可すべきだとされる。笹森は自らの土族授産事業と重ね合わせて、この趣旨に大いに賛同した。

しかしながらその後、杣山の開墾はその進め方に関して奈良原と謝花は意見が対立する。双方とも杣山を開墾するという点では一致していたが、基本的には「官地民木」説を取る奈良原と「民地民木」説を取る謝花という対立図式となっていく。双方とも「民木」という点は同じであるが、その開墾主体が異なり、奈良原は旧王族や内地の旧土族による開墾を進めようとしたのに対して、謝花は地元農民による開墾を進めようとした⁶⁹⁾。さらに「官地」を主張する奈良原は、杣山を一旦官有地にしてしまえば農民は税金を納めなくてすむと説明し、地元農民の負担軽減を強調した。しかし実際には地元農民が杣山に立ち入ることができなくなって、薪炭材利用ができなくなり、むしろ農民の負担が増加することになった。一方、「民地」を主張する謝花も、私有地となれば農民の税金負担が増加することになり、地元農民の反発を招くことになった⁷⁰⁾。

笹森は旧慣の地割制度にも言及している。地割は土地利用の均等化や貢租負担の平均化をはかるために、土地の私有を認めず、一定の年限ごとに土地の割り替えを行なう制度である⁷¹⁾。笹森は国頭役所長に地割制度について尋ねているが、その答えは、

各村地割地ハ従来一村ニ授ケラレタル若干ノ百姓地ヨリ浮掛地ヲ除キタル、則チ村民自ラ耕作スヘキ地ニシテ、人口ノ多少ヨリシテ凡ソ七ヶ年毎ニ割替ルモノナリ。(中略)地割後、人口ニ異動ヲ生シ、仮令出生死亡アリ、年齢長シ配当スヘキニ至ルト雖トモ、一期間ハ最初ノ通り之レヲ動サス。故ニ地割ノ当時、十三、四歳ノ人、十七、八歳トナルモ、十三、四歳ノ時配当ヲ受ケタル幾分ノ配当ヨリ、増減スル能ハス。死亡跡ハ一期間、親族ニ於テ引請クルモノトス⁷²⁾。

というものであった。地割制度では一定期間（ここでは7年間である。島によって期間が異なるものの約7～10年間である）にわたって土地の割当の変更がないので、その間に人口移動や年齢構成の変化が生じた場合、それに対応できないという欠点をもっている。笹森はこれに対して土地生産性を向上させるために、地租改正を早急に行なうべきであると主張する。ただし国頭役所長は沖縄では農業生産にとって不利な条件も多く、災害も多いので、地租改正の担当者は増税が困難であることを承知しておくべきであると強調している⁷³⁾。

(4) 調査の総括

9月25日には笹森は奈良原を訪ね、調査結果の概要を報告し、笹森自身の意見を述べている。それは、

- 一、番所・蔵元下吏員ノ改正ヲ実行シ、併セテ旧慣内法ヲ廃止スヘキ事。
- 二、聖人ノ政ハ経界ヨリ始ムト。故ニ地租改正ノ急務中ノ最急務ナル事。
但、地所売買所有権ノ如キ、人智未開ノ土地柄ニ付キ、漸次人民独立ノ気象発達ヲ待チ、暫ラク県庁或ハ役所長ニ一任スル事。
- 三、官吏ノ進退ヲ苟モ為サザル事。
其他、病院衛生ヨリ、学校ナリ、道路ナリ、製糖・製藍等諸物産ノ奨励ナリ、水産ナリ、数多アリト雖トモ、吏員改正其人ヲ得、地租ヲ改正シテ其当ヲ得ハ、前ノ数項、自ラ別ニ発達セシムルノ道アリ。
- 四、先嶋ニ定繫軍艦ヲ派遣シテ国防ニ備ヘ、兼テ人心鎮静ノ用ニ供シ、然ル后チ旧慣改正モ全ク遂ルヲ得ル事。

という4点にわたっていた⁷⁴⁾。これは笹森の南嶋調査の総括ともいえる。

これに対して奈良原は、沖縄の地租改正は時期尚早であって、まず各村の耕地調査や測量地図の作成から始めなければならないと応えている⁷⁵⁾。奈良原は、その根拠として奄美大島での地租改正の失敗をあげている。しかしそれに対して笹森は、奄美大島での失敗は地租改正に依るものではなく、鹿児島島の商人と島民との軋轢から生まれたものであり、商人と島民との取引にルールがなかったためであると反論している。この笹森による指摘は、その後に笹森自身が奄美大島での実践活動を通じて実際に解決を図っていくことになる。

笹森の『南嶋探験』は政府の復命書という性格をもっていたが、単なる行政文書や学術資料にとどまるものではなかった。それは一木喜徳郎(1867-1944、以下は一木)によって執筆された1894(明治27)年の調査に基づく『一木書記官取調書』と比較するとわかる⁷⁶⁾。『一木書記官取調書』は行政調書という性格をもち、『南嶋探験』と類似の記述も多いが、制度面に注目して全体の鳥瞰図を示しただけである。しかし『南嶋探験』は自らの体験(踏査や探検)を通して人々の生活に迫ろうとしたものであり、文書中に多くの批評が展開されている。この点で政府を動かす力をもち、学術資料の枠を超えていたといえる。

笹森の調査は、旧慣温存の実態や旧慣改革の実施状況、それらの問題点、そして産業、とくに糖業の実情を詳細に記述している。この点では笹森の調査は明治政府の要請に応えたものであるといえる。とくに琉球処分後の政治状況や産業振興に関する調査という点では、他の調査と大差のないものである。しかしながら、笹森の調査の場合には、それが詳細であればあるほど、政府や県庁の考える地域振興のあり方と、地元の(あるいは、地元住民が考える)地域振興のあり方とでは異なることが明らかとなっていく。たとえばそれは人頭税の問題、糖業の振興などにおいて典型的に現れていた。笹森が詳細に記述することによって、人頭税や糖業に関

して、政府の無策が明らかになっている。笹森は調査によって地域振興のあり方を模索したといえるが、その調査結果は詳細であるが故に、地域振興策の必要性を訴えたものであるともいえる。

4 地域振興の実践

笹森は『南嶋探験』の功績が評価され、1894（明治27）年8月に内務省属となり9月に奄美大島第5代島司（高等官7等）に任命され、その後4年間の任期を全うしている。島司として笹森は2つの目標を立てている⁷⁷⁾。1つは奄美群島の糖業改良であり、もう1つは島民の負債を償却することであった。これら2つはもちろん関連をもつものであり、笹森は『南嶋探験』で示唆した改革の課題に自ら取り組んでいくことになる。奄美群島の現状についても、笹森はすでに前年の1893（明治26）年9月30日から10月17日までに、南嶋探検からの帰路に奄美群島を經由して名瀬に滞在したときに調査を行ない、現状をある程度、把握している。笹森は当時の島司に対して、以下の項目について尋ねたいと申し出ている。

一、大嶋郡負債明細表 一、甘蔗一反当リノ収支明細調 一、現時糖業改正ノ方針及其結果 一、糖業改良ニ付キ政府ヨリ下附金取扱及其使用ノ景況 現存金額調 一、漁業ノ現況及将来ノ意見 一、貢租未納ノ有無調 一、嶋民共有貯蓄金穀調 一、甘蔗畑新設見込及新開反別 一、村吏任免等鹿兒嶋トノ差異如何 一、統計表及気候風土ニ関スル事件 一、将来見込アル物産 一、外国船舶来航年月 一、山岳河川 一、禽獸草木ノ種類并水産礦産 一、人種及宗教風俗 一、海陸運搬ノ便否 一、施政上ノ必需及ヒ行政区画ノ変更ヲ要スヘキモノ、人民一般ノ希望⁷⁸⁾。

このときの調査は以上の項目にわたっている。奄美群島の政治経済、さらに産業や自然環境および文化にまで及ぶものであった。これらは『南嶋探験』にくわしく記述されている⁷⁹⁾。笹森はこれらの項目に関して奄美群島が抱える問題点を指摘している。問題点のなかでも、とくに大きなものが糖業の改良と負債の整理であった。

笹森はまず糖業の改良を図るために、1895（明治28）年に沖縄県の技手を島庁に招聘し、技手の意見と鹿兒島商業会議所の議決に基づいて糖業改良の計画を立てる。とりわけ糖質の向上には力を入れ、地方税で雇用した4名の指導員を各島へ配置して、農事指導に当たらせている。さらに製糖期には、島庁の全職員を各島に出張させて、糖樽の検査を行なっている。また着任早々、農事集談会を招集して糖業について諮問している。

負債については、赴任直後から調査を開始している。『大嶋郡負債償却意見草按』によれば、1897（明治30）年4月現在で負債総額は625,273円41銭5厘に及んでいた。この負債の償却方法については、戸長会議や吏員から広く意見を求めている。たとえば、島庁書記の林慶良は、本土商人の中間マージンを排して移入品を直接的に購入し、その代金を砂糖で支払うこ

と、奄美銀行を設立して低金利融資を始めることといった意見を述べている⁸⁰⁾。笹森は「尋常ノ手段」では返済できないだろうと考えて、島民に勤労・節約・貯蓄を奨励している。笹森は自らが1872（明治5）年に飢餓に瀕する大曲・堀切の両村を復興した事例を取り上げ、さらに秋田県雄勝郡山田村の貧窮を救った石川理紀之助（1845-1915）の著名な事例⁸¹⁾も提示して、勤労・節約・蓄財の必要性を説いている。

笹森は負債償却のための勤労増産の期限を5ヵ年として、組合を形成して実行するように説く。笹森は奸商（鹿児島商人）に対抗して負債を完済するために農民の組織化を考える。この組織とは数10戸または集落ごとに組をつくって、殖産と節約に励み、その収入を組合管理のもとに計画的に返済に充てようとするものである。各組には組長を置き、全組長を戸長が監督するという体制である。さらに一切の売買は組長を通して行なうことや、日用品の計画的な一括購入などが義務付けられる。これらの体制は、『大嶋郡負債償却意見草按』に記された提言である。この提言が実際に採用されたのかどうかは不明であるが、笹森が提言した時期は、わが国に欧米の農業協同組合という形態が導入される時期と重なっており、画期的なものであったといえる⁸²⁾。しかし負債はこの提言が出された後も減少することはなく、むしろ増加する傾向にあり、負債償却の遂行に限界を感じたことが、後に島司を辞任する原因の一つになったと考えられる。農民の生活水準がそのままの状態では、農民の殖産や節約によって収入を得ようとするには、自ずと限界があった。

笹森にとって負債整理に立ち向かうなかでわかったことは、官と商が癒着し、鹿児島商人が不当な利益を得ているということであった。笹森はこのような癒着を排し、奄美諸島の基幹産業を振興させ、島民の生活向上を図ることが必要であることを痛感する。そして笹森は、商人と癒着している島庁が「鹿児島商人ヲ助ケテ、島民ヲ圧制」してきたとして、これまでの島司や島庁吏員による行政を非難している。

当時の島庁は第一課と第二課からなり、第一課は庶務・農商務・兵事・学務衛生を担当する15名の吏員、第二課は会計・地方費・土木を担当する10名の吏員から成り立っていた。さらに島庁には付属機関に糖業改良事務所があり、第一課の吏員が配属されていた。笹森はこの島庁にあって多くの行政に関する業務にあたるが、机に向かって業務にあたるだけでなく、これまで行なってきたように自ら出向いて情報収集にあたるという姿勢を変えていない。古老や識者に付いても学んでいる。たとえば古老の田原陶椅に大島の実情や物産について尋ねている。さらに衆議院議員となっていた基俊良（1826-1904）を訪ね、藩政期から島で実施されていた事業について教示を受けている。また笹森は南嶋探検のときと同様に、島庁での資料収集やその整備も手がけ、1884（明治17）年から1888（明治21）年までの農業統計書である『大嶋農事調査』と、布告や達しなどを転写した『大嶋調査事項』などの資料を残している。

1895（明治28）年に笹森は、大島郡にあった10の島々（竹島・硫黄島・黒島・口之島・中之島・臥蛇島・平島・諏訪之瀬島・悪石島・宝島＝トカラ列島）を4ヶ月かけて巡視してい

る。この時の巡視記録を残しているが、それが『拾島状況録』⁸³⁾である。この記録は『南嶋探験』に比べて項目が統一され、精緻なものとなっている。各編の構成をあげると、「第一編 土地、第二編 住民、第三編 村治、第四編 寺社、第五編 雑件」となっており、各編で島々の状況記録が統一して記述されている。各編のなかの章立ては島によって幾分異なるものの、単なる紀行文ではなく、学術的な調査記録として堪えるものであるといつてよい。管見では、おそらくこれほど統一された基準のもとで地域ごとの詳細な記録を残しているのは、当時では他に例をみないであろうと考えられる。

島司としての行政的な活動として、笹森は口之島を除く各島において農民（戸主）を集めて集会を開いている。この集会において、巡視の趣旨を述べ、行政上の協力を要請している。笹森が各島に共通して協力を要請したのは、10島間の航路の確立と学資金の出資負担についてである。航路と学校の整備は遅れている状態にあったが、笹森の巡視後も、それ程の進展はなかった。各島の出資が困難であったからである。航路の方は、かなり後の1933（昭和8）年になってようやく全島に寄港する村営船十島丸としまが建造されるという状態であった。学校の方も、1930（昭和5）年になってようやく小学校令が施行されるという状態であった⁸⁴⁾。

笹森は巡視のときに行政上の要請をただけでなく、島民に対して農業改良や増産について意見を述べ、島民の生活実態を調査している。笹森の『拾島状況録』によれば、10島の産業は主に漁業と畑作である。島内で十分な食糧を調達できない状況にあるが、笹森は甘蔗栽培や大島紬の製造を拡大するように助言している。そして10の島々と奄美群島の山林原野（官有地）を地元払い下げのように県に要請している。さらに低迷していた大島産の砂糖価格の向上につとめ、同島の負債額を調査して償却に一応の方向性を与えている⁸⁵⁾。

笹森は島司在任中の1896（明治29）年に台湾へわたり、日清戦争後の日本統治下にあった台湾社会の実情や、製糖業の現況などを調査している⁸⁶⁾。笹森は40日間にわたり台湾各地を巡回し「台湾視察日記」「台湾視察論」「台湾糖業調査概況」（糖業の起源や歴史、甘蔗栽培および製糖の方法、砂糖の生産高および輸出高などの概括）などをまとめている⁸⁷⁾。当時、台湾は清から割譲された直後であり、砂糖生産の歴史が古い地域であった。製糖業は台湾の中心的な産業であり、当時の台湾輸出の約8割は砂糖が占めていた。日本政府も台湾の砂糖生産に注目し、日本資本による台湾製糖会社の設立を国策として実現しようとしていた。そして1896（明治29）年12月には日本精糖株式会社が設立され、砂糖の増産がはかられている。これによって奄美大島の基幹産業である製糖業も圧迫を受けることは容易に予想された。笹森はこういった状況の下で、台湾の調査を行なった。笹森は台北にあった台湾総督府の甘蔗試作場や台中と台南にあった製糖場を視察している。笹森は精力的に調査を行ない、この調査結果を奄美群島の糖業振興に役立てようと努めている。

台湾では製糖の他に樟脳製造・製塩・製茶などの製造業と、稲作・畑作を中心とした農業があり、米・麦・粟・地瓜（からいも）・油麻・鹿芋（からむし）・落花生などが生産されてい

た。笹森はこれらの品種や起源も調査し、さらに開拓可能な原野の把握にもつとめている。しかし実際は、調査のほとんどを同行者に任せ、自らは「生蕃」（台湾の東側山岳地帯で生活していた高砂族のこと。教化に服さない異民族という意味で用いられた蔑称）に関心をもったようである⁸⁸）。笹森は高砂族の生活を実際に観察して、その生活状況に注目している。とくに婚姻や葬礼に関する習俗について詳しく調べているが、これについては高砂族だけでなく、台湾全体にも目を向けている。また生活状況を悪化させている大きな原因としてマラリアの蔓延をあげ、全体的に台湾の衛生状態が悪いことを指摘している。

笹森は今後ますます台湾に対して国税を費やすことになるであろうと予測している。そして笹森は台湾の土地生産力は北海道の約5倍もあるので、政府は撫墾局を設けて生蕃などを撫育教化し、日本からの移民も増加すべきであると主張する⁸⁹）。これまでの笹森の主張とは違和感のある帝国主義的な主張をしていると考えられるが、これは前述のように基本的に自ら実態調査を行っていないことが影響していると考えられる。笹森の主張が説得力をもつのは実態調査をしているという背景があるからであった。台湾ではつぶさに観察したことのみが説得力をもち、笹森もその点だけを日本政府に強く要請している。それは貧困にあえいでいた下級官吏の生活の向上である。笹森は北海道開拓使の具体例を示しながら、その生活改善策を提言している⁹⁰）。

島司としての笹森に話を戻そう。笹森が島司を辞任した明白な理由はわかっていない⁹¹）。前述の負債整理に限界を感じたというのも大きな理由であると推察されるが、もう1つの理由もあったとみられる。というのは笹森は元来、土地（山林を含む）はその地域の人々が保有してこそ豊かになり保護されるという考えをもっている。したがって共有地や境界の不明瞭な土地を取り上げて官有地に編入していくという土地整理には反対していた。奄美では吏党（独立クラブ）と民党（鹿児島同志会島）という島民同士の政治的な対立があり、沖永良部島では両派が対立して事件まで起こっていた⁹²）。笹森の辞任はこの政争の結果ともいわれているが、基本的には土地整理に反対という点で当時の政府の政策とは齟齬をきたし、辞任へと結びついたと考えられる。

奄美大島での島司の職務を辞した笹森は、その後、1899（明治32）年5月に韓国へ渡航して朝鮮半島を視察し、さらにウラジオストックに向かいロシア領を視察している。そして中国東北部にも立ち寄って1901（明治34）年6月に帰国している。帰国してから郷里で農業を営んでいたようであるが、1902（明治35）年4月の選挙によって5月に青森市長に任命されている。

笹森が市長時代に着手したのは、まず財政の整理である。税金の未納分を減らす努力をしたようである。また水道敷設の問題を手がけ、浄水場の整備計画などにも取り組んでいる。さらに笹森は市長在任中の1902（明治35）年10月に私立青森商業補習夜学校（現・青森県立青森商業高等学校）を開校している（自ら校長を兼務する）⁹³）。これは笹森によって旧士族が商

業を学ぶ場として意図されたものであり、間接的な士族授産事業であったといえる。笹森は1903（明治36）年12月に青森市長を退任した後、1905（明治38）年から1907（明治40）年まで第五十九銀行監査役をつとめ、1908（明治41）年に娘が勤務していた大阪府の病院の会計監査係をつとめたのを最後に弘前に戻り、1915（大正4）年に死去する⁹⁴。

5 地域振興と沖縄研究の展開

『沖縄県史』（1977年刊）によれば、戦前期の沖縄研究（沖縄を対象とする諸科学の総称）は、おおよそ3つの時期に大別してとらえることができるという⁹⁵。第1期（沖縄県外者による調査が中心）は、1879（明治12）年の琉球処分前後から1900年代初頭（明治30年代）まで、第2期（沖縄出身者による沖縄独自の問題に関する研究が中心）は、1900年代初頭から1920年代半ば（大正末期）まで、第3期（沖縄出身かどうかに関わりなく、研究者が増加し研究の展開があった）は、1920年代半ば（大正末期）から1945（昭和20）年までとおおよそ分かれる。この分類によれば、笹森の事績が関係するのは第1期である。

この第1期の特徴は、大きく官公調査と学術的な調査の2つの流れに区別される。さらに官公調査は2つに区分されるが、その1つが琉球処分という政治的課題が中心となった調査であり、もう1つは旧慣温存や土地整理などの沖縄県の内部構造に焦点を当てて、諸施策の実施をめざした調査である。前述の一木による『一木書記官取調書』は、内部構造に焦点を当てた調査の報告書ということになる。一方、学術的な調査は1890年代（明治20年代）に現れるが、前述の田代による調査は、その先駆けともいえるべきものであった。本稿で取り上げた笹森の調査も、この区分のなかに入るであろう。ただし、この時期の学術的な調査は体系化されたものではなく、厳密に言えば、学術的なものの萌芽であった⁹⁶。さらに第1期の特徴は沖縄以外の出身者が、沖縄を調査対象にしたという特徴をもっている。第1期と第2期は、この点が大きく異なり、第2期は主に沖縄出身者が研究を推進したという特徴をもっている。たとえば、第2期の代表的な研究者は伊波普猷（1876-1947、以下は伊波）、真境名安興（1875-1933）、東恩納寛惇（1882-1963）などである。ちなみに第3期の研究の進展に大きな影響を及ぼしたのは柳田と、柳田によって影響を受けた研究者であった⁹⁷。

笹森の学術的な調査は、以上のような沖縄研究の脈絡のなかに位置づけられる。一般的に科学の出発点は紀行や詳細な観察である場合が多い。これは人文・社会・自然のあらゆる科学の前提として共通する点である⁹⁸。この点で笹森の調査や観察は、学術研究の方法に立脚した本格的なフィールド調査とはいえないものの、その後の沖縄研究の前提となったといえる。この点は柳田も指摘して、

（笹森）翁自身の言葉でもまだ實は充分に説明して居ないのだが、當今漸く盛んならんとする文化科学の、是が幽かなる東雲の光であつて、すべての観察實驗の學も同じやうに、

最初は皆斯ういふ粗大なる抱負をもつて入つて行くのである。笹森翁は憂國の志士であるが、其言は聊か昔の錬金術士に似て居る。其勞苦の結果が豫想以外の方面に、利用せられることになつたのも自然である⁹⁹⁾。

と述べて、『南嶋探験』が沖縄に関する学術研究の萌芽となるであろうことを予想している。

しかしながら笹森の調査は単に学術的な研究の萌芽であつただけではない。確かに後世の沖縄研究に与えた影響は大きなものであつたことは確かであるが、それだけではなく、後世の沖縄研究ではそれほど重視しなくなった辺境からの地域振興の視点があつた。笹森は青森という辺境における士族授産事業の経験を通して、またその事業に関連して獲得した多くの農業知識を駆使して、沖縄をはじめとする南島という辺境の地域振興を考えている。そしてこの辺境からの地域振興という視点から笹森が最も重視したことを推し量るとすれば、それは「地域の自立（自律）」であつた¹⁰⁰⁾。おそらく笹森が北の辺境と南の辺境に関わつたことが、地域の自立を考える上で、大きな影響を与えたのであろう¹⁰¹⁾。笹森による調査や視察は生活全般に及ぶことが多かったが、これはどのようにすれば地域が自立できるのかを常に模索していた結果である。とくに沖縄の場合には、笹森の調査後もなお、現在に至るまで自立が地域の主要課題となっている。

地域の自立という場合に、その地域に固有な特性を把握しなければならない。それが可能なのは、笹森のように同じような状況（辺境）におかれている他地域の人々によってである。沖縄を旅したり、そこで職を得たりした人々のなかで、内在的な理解をめざして研究に踏み込んだ先駆者の多く、つまり笹森をはじめとして、沖縄文化研究者の田島利三郎（1869-1931、新潟出身）、『琉球の研究』の著者である加藤三吾（1865-1939、弘前出身）、そして石垣島測候所長となつて約40年間居住し民俗調査を行つた岩崎（仙台出身）などが、東北や新潟の出身であつたのは単なる偶然ではない。不遇な境遇におかれた人々であつたが故に、沖縄の状況をよりよく理解できたと考えられるのである¹⁰²⁾。

そして固有な特性をとらえた場合に、その次に直面する問題がある。それは国家が作り上げようとする体制と、各地域に固有ともいえる体制をどのように結びつけるのかということである。笹森は国家体制を強制的に押し進めればよいというものではなく、地域固有の体制をどのように再編していくかを重視した。国家体制は、あくまで地域固有の体制を支援する側に立たなければならない。もしこれが笹森の考える近代化過程の一側面であるとするれば、笹森は空間的な意味での辺境の旅人というだけではなく、時間的な意味で辺境の旅人であつたともいえる。

笹森の願つた地域の自立という課題は、その後の沖縄研究へ、どのように継承されていったのであろうか。笹森の『南嶋探験』は多分に民俗的な事象を含むものであるが、笹森の意図は糖業という産業の振興にあつた。しかしながら笹森の南島調査は政府高官の命にしたがつたものであり、明治政府の政策にも対応したものであつた。国力の増強と北境・南境・支海などの防備は政府にとって必至の課題であり、とくに沖縄を名実ともに日本の憲政下へ組み込むこと

は緊要な課題であった。そのためには沖縄の詳細な情報が必要であった。笹森は政府の意図にしたがって行動した。しかしながら笹森が南島調査を日本政府の意図に忠実に実行すればするほど、その調査の意義は政府の意図とはかけ離れたものとなっていった。かけ離れていくどころか逆に、調査結果が詳細であればあるほど、政府批判へとつながる可能性をもちえた。

大正期になって、『沖縄新報』誌の創刊者である太田朝敷おおたちゅうふ（1865-1938、以下は太田）は、その著書において、政府の政策と地域のあり方との関係語っている。太田によれば、

本県は今日経済的に浮沈の瀬戸に立っておる。大正十五年来年々五、六十万円乃至七、八十万円の経費が産業助成若しくは糖業奨励の名目で政府から交附せらるるのである。これ等少なからぬ資金を運用する為め、種々の施設も出来、多くの役人も置かれている。併しその効果に至っては、幾度見直しても成程と思わるる点はまだ見出し得ない。私は我が県民が将来助成中毒にかからぬよう、ひたすら神に祈るのみである。この助成事業若しくは、奨励政策が、県下将来の経済に及ぼす影響の大なることはいうまでもないことで、代議士及び県会議員諸君はその運用について既に十二分に研究された筈であるが、門外漢の吾々から見ると、ほじくればほじくるほど疑問が多くなるばかりで、助成事業が打切りとなった暁には、県の経済が果してどうなるかに思い及ぶと覚えずぞとするのである¹⁰³。

太田は地域の自立と政府による政策との関係を憂慮している。とくに助成中毒とまで述べて、沖縄の自立を危惧している。沖縄の自立という課題は、おそらく大正期に入って問題視されるようになるが、太田の主張によれば、現実の動きは笹森の意図とはかけ離れていったようである¹⁰⁴。

太田の言及には笹森の影響はみられないものの、笹森の残した業績は、前述のようにその後の沖縄研究に大きな影響を与えている。もしそうであるとすれば、笹森の業績が政府の政策を（逆に）反映したものであったと同様に、笹森以後の沖縄研究も政府による政策と無関係ではなかったということになる。沖縄研究には政府の意図を意識するしないにかかわらず、政府の意図が入り込んでいたのではないだろうか。

沖縄研究が一般化され組織的な研究が行なわれるようになったのは、柳田以降のことである¹⁰⁵。柳田が沖縄を研究対象に選んだ理由は、日本と沖縄との関係が世界と日本との関係にも類比できると語り、日本の、

大きな欠点を覚らんが為に、或は沖縄人につては迷惑な話かとも思ふが、地域に限りあり変化が単純であつて、勢の忽ち窮まり易く従つて病症の診断せられ易い一例として¹⁰⁶。

沖縄を研究対象に選んだという。この理由で開始された柳田自身の沖縄研究を中心に、南島談話会の結成などの組織的な研究が行なわれ、さらに炉辺叢書の刊行などをきっかけにして研究者が輩出されていく¹⁰⁷。しかしながら、柳田が行なった研究は周知のように民俗的事象に関わるものであったが、その後の研究はそれ以上の広がりをもたなかった。すなわち、柳田が沖縄研究にもたらした足跡は非常に大きなものであり、他の学問に及ぼす影響も大きなものと

なったことはまちがいないが、学問的な継続性という点からみれば、研究の視点がどのように継承されたのかが問われなければならない。

視点の問題をめぐっては、民俗学的な事象の取り扱いという課題を通して、後年、興味深い議論が行なわれている。それは南方熊楠（1867-1941、以下は熊楠）による指摘が始まる。熊楠の指摘に反論して、柳田が『郷土研究』誌の発刊をめぐって熊楠に送った1914（大正3）年5月の書簡において、

かの雑誌は民俗学のための雑誌のようたびたび仰せられ候には迷惑仕り候。前回幾度も刊行の趣旨を申し上げしことあり。小生専門はルーラル・エコノミーにして、民俗学は余分の道楽に候。かつ雑誌は田舎の好学の徒をして地方研究の一般の趣味を感じしむるにあり。故に雑駁なるは致し方なきのみならず、小生同学の郷土会員のごときは、むしろ糞土の臭気の不足なるを批難しおるくらいに候¹⁰⁸。

柳田は農政学を専門とする農林官僚であったので、この立場での視点が大きく影響していることがわかる¹⁰⁹。これに対して熊楠は、柳田のいうルーラル・エコノミーを地方経済学と翻訳した上で、柳田の主張に反対して、

しかるにこの地方経済学の分限、小生には分からず。地方成立の研究と言わば、これに伴いて必ず地方政治学研究の必要あり。かの神社祭祀の利害また地方によろず利益事業を計画するごときは、もっともこの雑誌にて論ずべきものなり。（中略）産業の変改、地境の分割、市村の設置、水利道路の改全、衛生事業、またことには地方有利の天然物を論ぜざるべからず。しかるに小生気がつかぬゆえか、地方経済云々を主眼とする『郷土研究』に、従来何たる地方経済らしき論文の出でしを見ず¹¹⁰。

と書簡に書いている。熊楠は地方経済学というのであれば、地域振興に関わる論文があってもよいはずであるが、どうも見当たらないという。これに対して柳田は、地方経済あるいは地方制度などと翻訳されるのは本意ではないと述べた後、

もし強いて和訳するならば農村生活誌とでもして貰いたかった。何となれば記者が志は政策方針や事業適否の論から立ち離れて、単に状況の記述闡明のみをもってこの雑誌の任務としたいからです（中略）経済にも記述の方面があるにもかかわらず、今の地方経済という用語は例の改良論の方をのみ言うようで誤解の種です¹¹¹。

柳田は、政策や地域振興策を抜きにして、農村の生活状況のみを記述すればよいと語る。しかし実際には、地方や生活を対象にする学問であれば、柳田の方法では無理がある。なるほど笹森の場合には農村の生活状況を淡々と記述しているが、この記録は政策や地域振興を意識したものであり、その記録こそが政策批判や地域振興策の適否を導くものとなっているのである。この点で同じように農村の生活実態を記述するといっても、柳田と笹森とで大きな違いのあることがわかる。

笹森と柳田の違いはそれだけではない。笹森の場合は「辺境からのまなざし」であったが、

柳田の場合は明らかに「中央からのまなざし」である。柳田も笹森と同様に国家主義に基づく部分をもっており、両者はこの点では共通しているが、明らかに違うのは「辺境から」であるのか「中央から」であるのかである。これは単に視覚の位置だけの問題ではなく、沖縄という辺境をどのようにみたのかということに関わっている。柳田にとって辺境は始原の場所であるよりも、近代のはじまりの場所であった。柳田は近代の帝国主義的な植民地主義から、その辺境を見出そうとしている¹¹²⁾。

柳田のもたらした沖縄研究は日本古代を映す鏡、古来の習俗の真の意味を明らかにするという課題が主要なものとなる。柳田が注目し、それに応えて沖縄研究の進展に力を注いだのは伊波である。伊波は「沖縄学の父」とよばれるが、その学問において柳田の南島という語を意識的に選んで使っている。沖縄学は伊波の後の研究成果によって形成されていく。一般的に沖縄学は、

沖縄（琉球または南島ともいう）に関する人文・社会・自然諸科学による研究の総称。沖縄研究・琉球研究・琉球学・南島研究ともよばれる。各ジャンルの個別研究を主体に、奄美研究や先島（宮古・八重山）研究などの地域研究をも包括し、そのうえで沖縄の総合的・体系的な全体像の構築を志向する学術的性格をもつと同時に、沖縄の人々のアイデンティティを追及する思想的性格をも内包している¹¹³⁾

とされている。沖縄学は総合的な地域研究としての学術的性格と、沖縄のアイデンティティを追求する思想的性格という2つの側面をもつという。とくに伊波の場合には研究の動機として、沖縄と日本との同質性と異質性の問題があり、そこから日琉同祖論や沖縄の文化個性に関する研究が重要視されている¹¹⁴⁾。

しかしながら、こういった沖縄学の研究には、笹森に代表される第1期沖縄研究がもっていた地域振興の視点が薄れている。笹森が行なった調査は、あらゆる分野にわたっているが、総合的な学術調査とは言い難い。さらに沖縄の状況を克明に語っているが、それはあくまで日本本土との比較や笹森の経験に基づくものであった。この点では学術的性格も思想的性格も希薄であったといえる。しかしながら笹森はその調査の視点が明確であった。すなわち地域振興である。ただし国家主義的な色彩をもたざるをえなかったことは確かである。もっとも『南嶋探験』はその圧倒的ともいえる事実を記録することによって、そのまま政府批判となったことも確かである。この笹森の場合からみれば、その後の沖縄学では地域振興の視点が希薄となったとしかみえない。

このような視点を失った沖縄学は、研究の意味を失い存続が困難であったと考えても不思議ではない。しかしながら、沖縄学は地域振興という視点が希薄になったにもかかわらず、学問として厳然として存在している。もっとも沖縄研究が地域振興という視点を希薄にしていったとはいえ、全くなかったというわけではない。たとえば柳田は「鼠の浄土」において、

我々の学問には目的がある。それは決して鼠が昔話の中に、どうして入り込んできたかと

というような物好きなまたどうだってもよい問題に答えることではない。永い是からの集合生活のために、今とても是非知りたく、また将来は一層必要になるであろう知識、すなわち我々群島の住民は、いつの世どの方角から、いかなる艱苦を重ねて渡って来たか。かつての同類は消えたり混同したり、どうやら跡が絶えたかと思われる中に、いかなる条件が備わって我々の島ばかり、かたまって是までの繁栄を見たのか。それと今までの歴史の進みかたとの間には、何か知っておらねばならぬ関係はないかどうか。そう明瞭には判ってこぬかもしれぬが、ともかくも努力してみたいものである¹¹⁵⁾。

と語り、その学問の方向性を示している。柳田によれば学問の目的は、これまでの繁栄の要因を明らかにし、歴史的な展開において、今後知っておかなければならないような要因を明らかにすることであるという。おそらくこの繁栄とは地域の振興と言い換えることができると思われるが、柳田が考えていた繁栄や地域振興とはどのような視点に基づくものであったのであろうか。それは前述のことから、帝国主義的な植民地主義に基づく地域振興であったといわざるを得ない¹¹⁶⁾。沖縄ナショナリズムというべきことは当時だけでなく現在もなお語られるが、これは明らかに植民地主義と表裏一体の関係にあったといえる¹¹⁷⁾。もちろん、こういった地域振興の視点は戦争という時期を境にして、大きく揺らぐ。沖縄研究は多くの海外研究者も巻き込み、現在もなお多くの研究成果を生み出しているが、今こそ笹森が示した地域振興の原点に戻るべき時期に来ているのかもしれない。

注

- 1) 拙稿「謝花昇の農業思想—沖縄と近代農学の出会い」(『京都産業大学論集 人文科学系列』, 第35号, 2006年, 25~54ページ); 拙稿「仲吉朝助の勸農論—沖縄農業研究の端緒」(『京都産業大学論集 人文科学系列』, 第36号, 2007年, 145~71ページ)。
- 2) 笹森に国家主義的な視点をもたせた大きな要因は、沖縄の国家的帰属が不安定な状態に置かれているということである。琉球王国の日中への両属関係を断ち切り、自国へ併合した日本の行動は清国の強い反発を招いていた。外交交渉のなかで分島・増約案や琉球三分案などが出ていたが、いずれも頓挫し、日中間で緊張した外交関係が続いていた。これらは沖縄の意思とはかかわりなく進行していたが、帰属問題に決着をつけたのは日清戦争であった。西里喜行「琉球分割交渉とその周辺」(琉球新報社編『新琉球史—近代・現代編』, 琉球新報社, 1992年, 23~62ページ)。
- 3) 本堂崇「奄美大島島司『笹森儀助』について」(『東奥文化』, 第71号, 2000年, 3ページ)。
- 4) 沖縄では島司が置かれたのは奄美群島よりもやや遅れて1896(明治29)年の郡制施行の際であった。沖縄本島の各郡には郡長がおかれたが、宮古島と八重山島だけは島司がおかれた。島司は郡長よりも広範な権限をもっていた。
- 5) 柳田国男『海上の道』, 岩波文庫, 1978年, 150~1ページ。
- 6) 柳田国男「島の人生」(『柳田国男全集』第19巻, 筑摩書房, 1999年, 280ページ)。
- 7) 柳田が沖縄に関心をもったきっかけは、伊波が著書『古琉球』を柳田に送ったことである。柳田が沖縄をはじめて訪れたのは1920(大正9)年であり、さらに南島研究に関わった折口信夫(1887-1953)が訪れたのは1921(大正10)年であった。南島研究は実際にはそこから始まる。
- 8) 柳田国男「序(文)」(横山武夫『笹森儀助翁傳』, 今泉書店, 1934年, 1ページ)。
- 9) 笹森が南島を探検してから現在まで、約110年が経過しているが、その間に沖縄がたどってきた軌跡を『南嶋探検』から逆照射しようとする興味深い成果がある。琉球新報社編『新南嶋探検—笹森

- 儀助と沖縄百年』、琉球新報社、1999年である。
- 10) 「農牧社沿革記事」(藤原正人編『明治前期産業発達史資料 別冊116(1)』、明治文献資料刊行会、1972年、3～4ページ)。当時の旧弘前藩をめぐる土族授産については、坂本寿夫「農牧社設立の背景—明治初年の土族授産状況」(青森県立郷土館編『辺境からのまなざし 笹森儀助展図録』、青森県立郷土館、2005年、86～7ページ)。青森県下の土族授産事業については、宮本利行・北原かな子・肥田野豊・北原晴男「青森県における土族授産と津軽藍産業化への試み」(『弘前大学教育学部紀要』、第87号、2002年、89～98ページ)。
 - 11) ガルトネル兄弟が1867(慶応3)年頃から七重村を租借し開墾に着手していたが、明治新政府との間で1870(明治3)年に解約の妥結をして、新政府が回収したという七重村租借事件が起こった。
 - 12) 七重勸業試験場では牧畜、綿羊の導入、アメリカ小麦の栽培、牧草種子の播種はもとより、粉乳やバターを試製、水車場の設置による製粉・精米、でん粉の製造、製紙なども試みられている。とくに勸業試験場と名称を変更した後、ブドウ酒やブランデーの製造も行なっている。さらにアメリカ流の農法だけでなく、水田の試作にも着手している。高倉新一郎編『エドウィン・ダン—日本における半世紀の回想』、エドウィン・ダン顕彰会、1962年、7～9ページ；富士田金輔『ケプロンの教えと現生徒—北海道農業の近代化をめざして』、北海道出版企画センター、2006年、52～62ページ。
 - 13) 全国的に当時の土族授産事業は1889(明治22)年頃まで継続して行なわれ、産業資金の貸付は約530万円に及んだといわれている。土族授産事業は、その後には地方産業へ影響を及ぼしたのもあったが、その多くは失敗に帰した。地方産業への影響については、安藤精一『土族授産史の研究』、清文堂、1988年を参照。
 - 14) 下総種畜場は1880(明治13)年1月に、下総牧羊場と香取種畜場とが合併して設立される。その管理は当初、内務省であったが、1881(明治14)年に新設の農商務省の所管となり、さらに1885(明治18)年には宮内省の所管となり、宮内省下総種畜場と改称されている。農務局『勸農局沿革録』、農務局、1881年、17～20ページ。
 - 15) 「農牧社沿革記事」(藤原正人編、前掲書、1972年、11～3ページ)。
 - 16) 同上書、19ページ。
 - 17) わが国では官設の試験場が設置される以前から、農業経営の多部門化や畜化への模索が始まっていた。齊藤之男『日本農学史 第二巻』、農業総合研究所、1970年、17～28ページ。
 - 18) 笹森と同様に土族授産事業の一環として牛乳販売を始めた事例に、黒川鐘信『東京牛乳物語—和田牧場の明治・大正・昭和』、新潮社、1998年がある。
 - 19) 横山武夫、前掲書、1934年、17～9ページ。
 - 20) 拙稿「明治期日本における農業試験場体制の形成と課題—福井県松平試農場の事例を中心に」(『京都産業大学論集 社会科学系列』、第20号、2003年、56～7ページ)。
 - 21) 「農牧社沿革記事」(藤原正人編、前掲書、1972年、52～5ページ)。
 - 22) その後、組合は1916(大正5)年に株式会社となり、株式会社常磐野牧場となったが、1919(大正8)年に、一牧場主に譲渡される。常磐野牧場は最終的に東奥義塾に寄付される。横山武夫、前掲書、1934年、38～40ページ。
 - 23) 笹森は以前から帝国議会の傍聴していたが、地租軽減案に反対し、利権がらみで国会議員と地主が癒着していることに失望していた。東喜望「笹森儀助と農牧社」(『白梅学園短期大学紀要』、第36号、2000年、1～14ページ)。
 - 24) 笹森儀助「貧旅行之記」(横山武夫、前掲書、1934年、169～258ページ)。
 - 25) 東喜望『笹森儀助の軌跡—辺境からの告発』、法政大学出版局、2002年、48～58ページ。
 - 26) 笹森儀助「南嶋探検記発端 一名琉球漫遊記」(笹森儀助著・東喜望校注、『南嶋探検1琉球漫遊記』、平凡社(東洋文庫)、1982年、305ページ)。
 - 27) これらの施設の状況については、津下剛『近代日本農史研究』、光書房、1943年、321～43ページ。
 - 28) 笹森儀助「貧旅行之記」(横山武夫、前掲書、1934年、210ページ)。
 - 29) 京都牧畜会社は、京都府から牧畜場の払下げを受け、牛乳販売を行っていた。津下剛「京都府営牧畜場と栽培試験所」(『経済史研究』、第14巻4号、1935年、101～5ページ)；拙稿「明治初期の高等農業教育とその定着要因—京都農牧学校の設立と展開を通して」(『京都産業大学論集 人文科学

- 系列』、第29号、2002年、90ページ)。
- 30) 貧旅行から千島探検へのつながりについては、東喜望「笹森儀助 貧旅行から千島探検へ」(『白梅学園短期大学紀要』、第38号、2002年、15～29ページ)。
- 31) 笹森儀助『千島探検』、ペリかん社、1977年；東喜望、前掲書、2002年、62～9ページ。
- 32) 笹森儀助著・東喜望校注、前掲書、1982年、7ページ。
- 33) 金原は当時、それまで続けていた治水事業から手を引き、主に天竜川上流地域を中心とする植林事業を行っていた。和田傳『日本農人傳 卷四』、家の光協会、1955年、153～82ページ；新谷九郎『金原明善』、水利科学研究所、1968年；中川敬一郎・由井常彦編『財界人思想全集1 経営哲学・経営理念(明治・大正編)』、ダイヤモンド社、1969年、43～74ページ；大西五一『改訂増補 日本老農伝』、農山漁村文化協会、1985年、480～97ページ；鈴木要太郎『金原明善の生涯』、私家版、1987年。
- 34) 笹森儀助「南嶋探検記発端 一名琉球漫遊記」(笹森儀助著・東喜望校注、前掲書、1982年、311ページ)。大日本農会は、全国的な有志農業団体であり、当初は農商務省の外郭団体として農政や農事の施設浸透の役割を果たしたが、政府の農業干渉に対する反発が強まるとともに、不振に陥って各地で解散が相次いだ。大日本農会百年史編集委員会編『大日本農会百年史』、大日本農会、1980年。
- 35) この点は大日本農会の講演や論文の影響で、卒業論文の課題に糖業を選んだ謝花とは好対照をなしていた。拙稿、前掲論文、2006年、32～6ページ。
- 36) 田中節三郎は農商務省技手見習であった1891(明治24)年1～8月に、種子島・奄美大島・沖縄・石垣島・西表島・与那国島で489種の植物を採集している。この標本は東京帝国大学に保管される。農科大学助教授には1892(明治25)年に就任している。大場秀章編『植物文化人物事典—江戸から近現代・植物に魅せられた人々』、日外アソシエーツ、2007年、318～9ページ。
- 37) 笹森儀助著・東喜望校注、前掲書、1982年、9ページ。
- 38) 三木健「田代安定」(『伝統と現代』、第25号、1974年、31～8ページ)；同「田代安定—黎明期の沖縄研究」(『新沖縄文学』、第37号、1977年、68～77ページ)；柳本彦彦『明治の冒険科学者たち—新天地・台湾にかけた夢』、新潮新書、2005年、72～129ページ。柳本の著書において田代は「時勢を駆け抜けた反骨の植物学者」と紹介されている。
- 39) この調査が、その後、多くの人々によって着手される八重山研究の端緒となる。三木健『八重山研究の歴史』、南山舎、2003年、13～6ページ。
- 40) 田代安定「八重山群島急務意見書(明治拾九年八月一日)」(『伝承文化』、第7号、1971年、1～6ページ)。
- 41) 青森県立図書館には、田代関係の資料が保存されている。
- 42) 三木健『八重山近代民衆史』、三一書房、1980年、119～21ページ。
- 43) 笹森儀助・東喜望校注『南嶋探検2 琉球漫遊記』、平凡社(東洋文庫)、1983年、301～30ページ。
- 44) 三木健、前掲書、2003年、20～9ページ；中園英助『鳥居龍蔵伝—アジアを走破した人類学者』、岩波現代文庫、2005年、159～64ページ。
- 45) 東喜望、前掲書、2002年、71ページ。
- 46) 羯南は津軽藩の儒家に生まれているので、笹森とは同郷であった。
- 47) 笹森儀助著・東喜望校注、前掲書、1982年、37ページ。
- 48) 拙稿、前掲論文、2006年、36～8ページ。沖縄の糖業についてまとめたものが、謝花昇「沖縄糖業論」(知念善栄編『資料 農学士謝花昇』、東風平町役場、1983年、246～69ページ)；伊佐眞一『謝花昇集』、みすず書房、1998年、48～87ページ)である。この著書は1896(明治29)年に自費出版された。
- 49) この点は仲吉の場合と同じである。拙稿、前掲論文、2007年、159～62ページ。
- 50) 笹森儀助著・東喜望校注、前掲書、1982年、83～9ページ。
- 51) 同上書、173ページ。結局、この時の混乱は、翌1894(明治27)年に一木が来島して、名子の納額2年分を公費より支給することで鎮静した。
- 52) 同上書、192ページ。
- 53) 同上書、262～4ページ；笹森儀助・東喜望校注、前掲書、1983年、39ページ。

- 54) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 4~6ページ。
- 55) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1982年, 189~90ページ。
- 56) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 70~1ページ。
- 57) 同上書, 124ページ。
- 58) この点で沖縄県庁は, 明治政府による沖縄政策を忠実に代行する「植民地総督府」の位置づけを与えられていたといえる。琉球新報社編, 前掲書, 1999年, 120~2ページ。
- 59) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 127ページ。
- 60) 同上書, 127ページ。
- 61) 拙稿, 前掲論文, 2006年, 36~7ページ。
- 62) 甘藷について, 笹森は9月12日からの国頭地方を巡回した際に, 生産状況や収益について調べている。笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 155~7ページ。
- 63) 同上書, 130~1ページ。
- 64) 同上書, 213ページ。
- 65) 同上書, 68~9ページ。
- 66) 同上書, 137~8ページ。
- 67) 仲吉も1893(明治26)年12月に沖縄県土地調査員となり, 旧慣諸制度に関心をもっていた。仲吉は文献を渉猟する一方で, 各地で精力的に調査を行ない, 関係資料の収集につとめていた。この調査や資料収集の成果が仲吉朝助『八重山島農業論』(大日本農会, 1895年)である。
- 68) 伊佐眞一編『謝花昇集』, みすず書房, 1998年, 37ページ。
- 69) 琉球の士族が農村へ移住し, 農業やその他の職業に従事した者を「居住人」とよび, その居住地を「屋取(ヤドリ)」という。これに対して, その土地の地元農民は, 「地人(ヂーンチュ)」という。伊波によれば, 大幅な士族の農村移住は過去3回あったという。1回目は18世紀中期, 2回目は19世紀中期, そして3回目は1879(明治12)年の廃藩置県の頃である。伊波普猷「沖縄県下のヤドリ都市と農村との交渉に関する一考察」(『琉球歴史物語』, 沖縄青年同盟中央事務局, 1947年)。
- 70) 拙稿, 前掲論文, 2006年, 39~43ページ。
- 71) 地割制度については, 仲吉が実態調査と史料収集に基づいて, 著書『琉球産業制度資料』(前・後篇)と論文「琉球の地割制度」を発表している。これらの研究業績は現在でもなお沖縄の地割制度の研究資料として利用されている。拙稿, 前掲論文, 2007年, 160~2ページ。
- 72) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 160~1ページ。
- 73) 土地整理事業の実施後も, 米・小麦・甘蔗の反当収量はそれほど伸びず, 生産力水準は低位のままであった。甘蔗も大正期までは台湾の反当収量を上回っていたが, 昭和期になると逆転する。この点では国頭役所長の予測が当たっていた。来間泰男『沖縄の農業—歴史のなかで考える』, 日本経済評論社, 1979年, 24~5ページ。
- 74) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 205~7ページ。
- 75) 沖縄ではその後, 1898(明治31)年に県庁内に土地整理局を設置し, 土地整理事業に取り掛かっている。土地整理局は, その役割を終えた1904(明治37)年に閉局している。
- 76) 一木喜徳郎「一木書記官取調書」(琉球政府編『沖縄県史』第14巻, 琉球政府, 1965年, 491~606ページ)。
- 77) 笹森儀助『大嶋郡負債償却意見草按』は内務大臣の樺山資紀(1837-1922)へ提出された。東喜望, 前掲書, 2002年, 85~90ページ。
- 78) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 239~40ページ。
- 79) 同上書, 236~94ページ。
- 80) 東喜望, 前掲書, 2002年, 88ページ。
- 81) 伊藤永之介『石川理紀之助』, 無明舎出版, 1987年。
- 82) 滝川勉・斉藤仁編『アジアの農業協同組合』, アジア経済研究所, 1973年。もっともわが国では, この笹森による提案に酷似の「報徳社」がすでに機能していた。拙稿「報徳思想の展開と結社運動」(『農林業問題研究』, 第20巻1号, 1984年, 31~8ページ)。
- 83) 笹森儀助「拾島状況録」(谷川健一編集代表『日本庶民生活史料集成 第一巻 探検・紀行・地誌

- (南島篇』, 三一書房, 1968年, 117~299ページ)。
- 84) 沖縄では小学校は1880(明治13)年に創立されている。小学校の展開については、真境名安興『真境名安興全集』第2巻, 琉球新報社, 1993年, 92~4ページ。
- 85) 笹森は、このときハブ被害を減少させようとする施策など、様々な施策に着手している。
- 86) 同じ1896(明治29)年に田代は台湾総督府民政府附の技師を拝命し、以後約20年間にわたって在職している。田代は主に台湾総督府の林務に関わっていた。
- 87) 横山武夫, 前掲書, 1934年, 108~18ページ。
- 88) 当時、台湾ではすでに台湾人類学会が設立され、生蕃社会の調査なども始められていた。しかし笹森は人類学的な関心はなかったようであり、台湾人類学会の中心的な人物であった田代や伊能嘉矩(1867-1925)といった人物とほとんど接触していない。
- 89) その後の農業技術の展開については、田中耕司・今井良一「植民地経営と農業技術—台湾・南方・満洲」(『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』, 岩波書店, 2006年, 99~137ページ)。
- 90) 台湾では当時、台北支庁長であった西郷菊次郎(1861-1928)と対談している(その後、西郷は第二代京都市長となり、笹森は第二代青森市長となる)。佐野幸夫『西郷菊次郎と台湾』, 南日本新聞開発センター, 2002年。1898(明治31)年には西郷隆盛(1828-1877)の記念碑を、西郷が流されていた奄美の龍郷^{たつこう}に建てている。横山武夫, 前掲書, 1934年, 133~5ページ; 東喜望, 前掲書, 2002年, 100~4ページ。西郷菊次郎の市長時代については、伊藤之雄『都市経営と京都市の改造事業の形成—1895~1907』(伊藤之雄編著『近代京都の改造—都市経営の起源 1850~1918年』, ミネルヴァ書房, 2006年, 46~54ページ)。
- 91) 本堂崇, 前掲論文, 2000年, 6~8ページ。
- 92) 笹森儀助・東喜望校注, 前掲書, 1983年, 228~30ページ。
- 93) 竹村俊哉「明治期の実業教育」(青森県立郷土館編, 前掲書, 2005年, 90~2ページ)。
- 94) 第五十九銀行は土族銀行ともよばれ、経営の主目的は土族の金庫公債保持であった。
- 95) 沖縄研究は、沖縄学・琉球学・琉球研究などともよばれる。沖縄県編『沖縄県史 別巻(沖縄近代史辞典)』, 沖縄県, 1977年, 83~7ページ。
- 96) 筆者が前稿で取り上げた謝花や仲吉による調査も、官公調査の色彩が強いとはいえ、学術的な調査に入る。
- 97) 第2期から第3期への研究の展開については、外間守善『沖縄学への道』, 岩波現代文庫, 2002年を参照。
- 98) この点については多くの業績があるが、ここではとりあえずPyenson, Lewis and Sheets-Pyenson, Susan, *Servants of Nature-A History of Scientific Institutions, Enterprises and Sensibilities*, Harper Collins, 1999; 山本義隆『一六世紀文化革命1・2』, みすず書房, 2007年を参照。
- 99) 柳田國男「序(文)」(横山武夫, 前掲書, 1934年, 2ページ)。
- 100) 自立と自律は混同して用いられる場合が多いが、自立とは「他の援助や支配を受けず自分の力で身を立てること」であり、自律とは「自分で自分の行為を規制すること。外部からの制御を脱して、自身の立てた規範に従って行動すること」である。笹森の考える地域振興はいずれも含まれる。自立と自律については、拙稿「地域づくりと人づくり—掛川市の生涯学習運動と土地条例」(『京都産業大学大学院経済学研究科 ORC プロジェクト・Discussion Paper Series』, No. REGION-13, 2006年, 1~16ページ)を参照。
- 101) これは現在でも、地域分権化や農政改革を考える場合に有効である。原洋之介『北の大地・南の列島の「農」—地域分権化と農政改革』, 書籍工房早山, 2007年。
- 102) 鹿野政直『近代日本の民間学』, 岩波新書, 1983年, 83~90ページ; 新城俊昭『高等学校 琉球・沖縄史(新訂・増補版)』, 東洋企画, 2001年, 159ページ; 飯塚ゆかり「北の大地から南の島へ—笹森儀助と岩崎卓爾・沖縄をめざした明治の東北人」(『別冊 東北学』, 第4号, 2002年, 229~37ページ)。
- 103) 太田朝敷『沖縄県政五十年』, おきなわ社(再版), 1957年, 239~40ページ。
- 104) 野里洋『癒しの島, 沖縄の真実』, ソフトバンク新書, 2007年, 205~12ページ。

- 105) 岡本恵徳「沖繩研究における柳田国男」(『国文学』, 第38巻8号, 1993年, 102~5ページ)。
 106) 柳田国男『青年と学問』(『柳田国男全集』第4巻, 筑摩書房, 1998年, 85ページ)。
 107) 柳田自身の研究は、『海南小記』(1925年刊)と『海上の道』(1961年刊)に代表される。
 108) 飯倉照平編『柳田国男 南方熊楠 往復書簡集』, 平凡社, 1976年, 371ページ。
 109) 柳田は1919(大正8)年に退官している。柳田がその後も民俗学の形成にあたって農林官僚としての視点をもち続けたのかという問題については、後日の課題としたい。
 110) 飯倉照平編, 前掲書, 1976年, 372~4ページ。
 111) 同上書, 380~1ページ。
 112) 村井紀「折口信夫と柳田国男—沖繩への眼差し」(『国文学』, 第38巻8号, 1993年, 78~85ページ)。
 113) 沖繩大百科事典刊行事務局編『沖繩大百科事典』上巻, 沖繩タイムス社, 1983年, 436ページ。
 現在は学際的な研究と海外との比較研究に重点が置かれようとしている。「沖繩学 世界へ脱皮—地域の学問から普遍的な問いに」(『日本経済新聞』, 2006年5月13日)。
 114) 田場由美雄「沖繩学の歴史と現在—伊波普猷以後の素描」(『季刊 東北学』, 2006年第6号, 128~43ページ)。
 115) 柳田国男, 前掲書, 1978年, 205~6ページ。
 116) とくに植民地としての朝鮮・台湾問題と大きく関わっていたようである。村井紀『新版 南島イデオロギーの発生—柳田国男と植民地主義』, 岩波現代文庫, 2004年; 伊佐眞一『伊波普猷批判序説』, 影書房, 2007年を参照。
 117) 小熊英二『〈日本人〉の境界—沖繩・アイヌ・台湾・植民地支配から復帰運動まで』, 新曜社, 1998年, 280~319ページ。

Gisuke Sasamori and Local Promotion

—One Consideration over “Nanto Tanken”

Nobuhisa NAMIMATSU

Abstract

Gisuke Sasamori (1845–1915) is famous as an author of “Nanto Tanken” (The southern island exploration). This book is the record that Sasamori investigated islands of Okinawa for about 5 months in 1893. The contents of the investigation record are the remote defense, resources inquiry, the fact of the farm village life, and the industrial actual situation. Because this record was detailed, it gave big influence for politics and a study.

The achievements of Sasamori become considerably clear in a past study. However, it is not elucidated why he was able to conduct a detailed investigation in the study. Furthermore, influence after the investigation is not clarified. He performed a relief work measure for samurai descendants business (the management of ‘Noubokusya’) before beginning investigation. By this report, it makes clear that he took in much agriculture knowledge from some agriculture researchers and agriculturalists through the management. Furthermore, he comes across Noboru Jahana (1865–1908) and Shigeru Narahara (1834–1918) of the prefectural governor during investigation and argues about old customs system. By this argument, the investigation record was filled up more.

The influence that this record gave on a study is to have started Okinawa study. Kunio Yanagita (1875–1962) pointed this out, too, but was different from the direction of this record and the folkloric course by Yanagita and Fuyu Iha (1876–1947). Sasamori had a viewpoint of the local promotion, but the Okinawa study did not have such a viewpoint. Sasamori was engaged in real administration after southern island investigation in Amami-Oshima. He was engaged in local promotion. About the influence in the politics, the book of Sasamori gave the abolition of the old customs system (e.g. Jintouzei) big influence. The detailed record by Sasamori became the policy criticism.

Keywords: Gisuke Sasamori, Nanto Tanken, Local promotion, Noubokusya, Okinawa study